

令和3年度

予算概要

子ども青少年局

【目 次】

頁

◎ 令和3年度こども青少年局予算案について	1
◎ 令和3年度こども青少年局予算案総括表	4
◎ 保育・教育の基盤づくり	5
◎ 児童虐待対策の推進	7
◎ 子どもの貧困対策	9
◎ 令和3年度くらし・経済対策(こども青少年局部分)	11
1 新制度における保育・教育の実施等	13
<ul style="list-style-type: none"> ○「教育・保育給付」の認定を受けた子どもの保育・教育 ○延長保育事業 ○補足給付費 ○保育・教育コンシェルジュの設置 ○年度限定保育事業 ○市立保育所民間移管事業 ○給食食材放射線測定事業 ○横浜保育室助成事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○認可外保育施設等利用料助成事業 ○幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援 ○無償化に伴う認可外保育施設の質の確保・向上 ○保育・教育施設との情報伝達方法の改善 ○保育所等における業務効率化推進事業 ○インターネット活用・先端技術活用の推進 ○指導・監査
2 多様な保育ニーズへの対応	15
<ul style="list-style-type: none"> ○一時預かり事業 ○幼稚園等における長時間預かり ○休日保育 	<ul style="list-style-type: none"> ○病児・病後児保育事業 ○24時間型緊急一時保育事業 ○ひとり親世帯に対する減免制度の創設
3 保育所等整備事業	16
<ul style="list-style-type: none"> ○保育所の整備 ○認定こども園の整備等 ○横浜保育室の認可移行支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域型保育事業の整備 ○保育ニーズの高い1歳児の受入枠拡大
4 保育・教育の質の確保・向上、保育士等確保	17
<ul style="list-style-type: none"> ○保育・教育の質向上の仕組みづくり ○保育・幼児教育職員等研修事業 ○幼保小連携・接続事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○保育資源ネットワーク構築事業の充実 ○保育士・幼稚園教諭等の保育者の確保
5 幼児教育の支援	19
<ul style="list-style-type: none"> ○私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費 ○私立幼稚園等預かり保育事業～わくわく！はまタイム～ ○私立幼稚園2歳児受入れ推進事業 ○私立幼稚園等一時預かり保育事業 ○私立幼稚園等補助事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○私立幼稚園等特別支援教育費補助事業 ○私立幼稚園等施設整備費補助事業 ○幼稚園教諭等住居手当補助事業 ○保育・教育の質の確保・向上
6 放課後の居場所づくり	20
<ul style="list-style-type: none"> ○放課後キッズクラブ事業 ○放課後児童クラブ事業 ○特別支援学校はまっ子ふれあいスクール事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○人材確保支援・人材育成事業 ○プレイパーク支援事業
7 すべての子ども・若者の健全育成の推進	21
<ul style="list-style-type: none"> ○青少年を育む地域の環境づくり ○青少年育成に携わる団体等の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○青少年関係施設の運営等 ○横浜市子ども・若者支援協議会の運営
8 困難を抱える子ども・若者の自立支援の充実	22
<ul style="list-style-type: none"> ○青少年相談センターにおける相談・支援事業 ○地域ユースプラザ事業 ○若者サポートステーションにおける相談・支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○よこはま型若者自立塾 ○寄り添い型生活支援事業 ○就職氷河期世代相談サポート付集中プログラム事業

9	地域療育センター関係事業 ○地域療育センター運営事業 ○地域療育センター学校支援事業	○地域療育センター発達障害児通所支援事業	23
10	在宅障害児及び施設利用児童への支援等 ○障害児通所支援事業 ○学齢後期障害児支援事業 ○メディカルショートステイ事業	○医療環境整備事業 ○特別児童扶養手当事務費 ○障害児入所支援事業等	24
11	妊娠から乳幼児期までの切れ目のない支援の充実 ○妊婦・産婦健康診査事業 ○こんにちは赤ちゃん訪問事業 ○母子保健指導事業 ○乳幼児健康診査事業 ○妊婦歯科健康診査 ○育児支援事業	○妊娠・出産サポート事業 ○子育て世代包括支援センター機能の充実 ○不妊不育相談・治療費等助成事業 ○新生児聴覚検査事業 ○乳幼児発達支援事業	25
12	地域における子育て支援の充実 ○地域子育て支援拠点事業 ○親と子のつどいの広場事業 ○保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業 ○子育て支援者事業	○親子の居場所事業従事者のための体系的な研修の実施 ○横浜子育てサポートシステム事業 ○乳幼児一時預かり事業 ○子育て家庭応援事業	27
13	ひとり親家庭等の自立支援 ○ひとり親家庭等自立支援事業		29
14	DV対策事業 ○DV被害者等に対する地域での生活に向けた支援の充実 ○女性緊急一時保護施設補助事業	○加害者更生プログラムへの事業費補助 ○母子生活支援施設緊急一時保護事業	30
15	児童扶養手当等 ○児童扶養手当	○特別乗車券の交付	30
16	区と児童相談所における児童虐待への対応の強化 ○児童相談所の運営と機能強化 ○養育支援の充実	○区役所の機能強化と地域等との連携、児童虐待防止の取組	31
17	社会的養護の充実 ○里親制度等の推進 ○施設等を退所する子どもへの支援	○児童措置費等	33
18	ワーク・ライフ・バランスの推進 ○ワーク・ライフ・バランスの推進		34
19	計画の推進 ○横浜市子ども・子育て支援事業計画の推進	○横浜市子どもの貧困対策に関する計画の策定・推進	34
20	児童手当 ○児童手当		35
21	母子父子寡婦福祉資金貸付事業(母子父子寡婦福祉資金会計) ○母子父子寡婦福祉資金貸付事業		35

令和 3 年度 こども青少年局予算案について

こども青少年局は、「横浜市子ども・子育て支援事業計画

～子ども、みんなが主役！よこはま わくわくプラン～」に基づき、

1 「子ども・青少年への支援」として、

子ども・青少年が様々な力を育み、
健やかに育つ環境をつくる

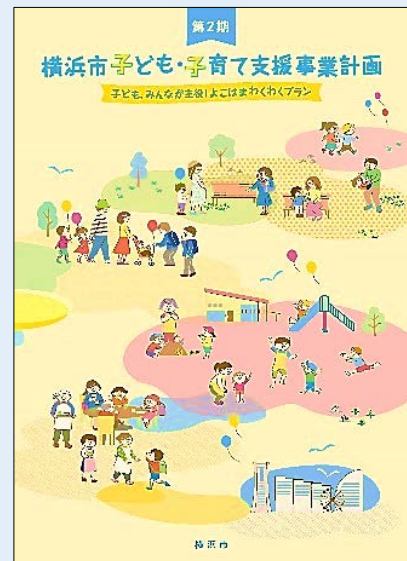
2 「子育て家庭への支援」として、

誰もが安心して
出産・子育てができる環境をつくる

3 「社会全体での支援」として、

社会全体で
子ども・青少年を育てる環境をつくる

という3つの施策分野にまとめ、事業を推進しています。



令和3年度は、「第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画」に定める目標・方向性の実現に向け、切れ目のない総合的な事業・施策を着実に実施するとともに、新型コロナウイルス感染症への対応を図り、公助を必要としている方へ必要な支援が届くことに重点を置いた予算案となっています。

＜「横浜市子ども・子育て支援事業計画」の目指すべき姿と基本的な視点＞

【目指すべき姿】

未来を創る子ども・青少年の一人ひとりが、自分の良さや可能性を発揮し、
豊かで幸せな生き方を切り拓く力、共に温かい社会をつくり出していく力を
育むことができるまち「よこはま」

【基本的な視点】

- 1 子ども・青少年の視点に立った支援
- 2 全ての子ども・青少年への支援
- 3 それぞれの発達段階に応じ、育ちの連続性を大切にす一貫した支援
- 4 子どもの内在する力を引き出す支援
- 5 家庭の子育て力を高めるための支援
- 6 様々な担い手による社会全体での支援 ～自助・共助・公助～

「横浜市子ども・子育て支援事業計画」における施策分野と予算概要の項目



施策分野1 子ども・青少年が様々な力を育み、健やかに育つ環境をつくる

基本施策① 乳幼児期の保育・教育の充実と学齢期までの切れ目のない支援

- 1 新制度における保育・教育の実施等 2 多様な保育ニーズへの対応
3 保育所等整備事業 4 保育・教育の質の確保・向上、保育士等確保 5 幼児教育の支援

基本施策② 学齢期から青年期までの子ども・青少年の育成施策の推進

- 6 放課後の居場所づくり 7 すべての子ども・若者の健全育成の推進

基本施策③ 若者の自立支援施策の充実

- 8 困難を抱える子ども・若者の自立支援の充実

基本施策④ 障害児への支援の充実

- 9 地域療育センター関係事業 10 在宅障害児及び施設利用児童への支援等

施策分野2 誰もが安心して出産・子育てができる環境をつくる

基本施策⑤ 生まれる前から乳幼児期までの一貫した支援の充実

- 11 妊娠から乳幼児期までの切れ目のない支援の充実

基本施策⑥ 地域における子育て支援の充実

- 12 地域における子育て支援の充実

基本施策⑦ ひとり親家庭の自立支援／配偶者等からの暴力（DV）への対応と未然防止

- 13 ひとり親家庭等の自立支援 14 DV対策事業 15 児童扶養手当等
21 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

施策分野3 社会全体で子ども・青少年を育てる環境をつくる

基本施策⑧ 児童虐待防止対策と社会的養護体制の充実

- 16 区と児童相談所における児童虐待への対応の強化 17 社会的養護の充実

基本施策⑨ ワーク・ライフ・バランスと子ども・青少年を大切にする地域づくりの推進

- 18 ワーク・ライフ・バランスの推進

計画の推進・その他

- 19 計画の推進 20 児童手当



令和3年度 子ども青少年局予算案総括表

(単位：千円)

(一般会計)					
項 目	令和2年度	令和3年度	差 引	前年度比 (%)	備 考
子ども青少年費	307,930,695	318,823,769	10,893,074	3.5	
青少年費	22,404,209	22,734,699	330,490	1.5	子ども青少年総務費、青少年育成費
子育て支援費	187,966,013	195,604,392	7,638,379	4.1	地域子育て支援費、保育・教育施設運営費、幼児教育費、放課後児童育成費、保育所等整備費
こども福祉保健費	97,560,473	100,484,678	2,924,205	3.0	児童措置費、こども家庭福祉費、親子保健費、こども手当費、児童福祉施設運営費、児童相談所費、児童福祉施設整備費
諸支出金	632,986	546,553	△ 86,433	△ 13.7	
特別会計繰出金	632,986	546,553	△ 86,433	△ 13.7	母子父子寡婦福祉資金、水道事業、自動車事業及び高速鉄道事業会計繰出金
一般会計計	308,563,681	319,370,322	10,806,641	3.5	
(特別会計)					
母子父子寡婦福祉資金会計	1,016,647	1,129,605	112,958	11.1	母子父子寡婦福祉資金貸付金、事務費、公債費、一般会計繰出金
特別会計計	1,016,647	1,129,605	112,958	11.1	

特集1

保育・教育の 基盤づくり

乳幼児期は、生涯にわたる生きる力の基礎を培う大切な時期であり、人間形成にとって重要な時期です。

子どもの豊かな育ちを支えるためには、家庭、地域、保育所、幼稚園、認定こども園など育ちの場が変わっても、子どもの最善の利益が尊重されることが大切です。引き続き「質の確保・向上」「受入枠の確保」「人材確保」の一体的取組により、未来を創る子どものため、しっかりと横浜の保育・教育の基盤づくりを進めます。

また、幼児教育の重要性、子育てや教育にかかる費用負担の軽減を図る少子化対策の観点などから、幼児教育・保育の無償化を引き続き実施します。

質の確保・向上

子どもの豊かな育ちを支えるためには、全ての保育所や幼稚園等で保育士や幼稚園教諭などの保育者が高い専門性と意欲を持つことが大切です。保育・教育の質の確保・向上に向け、保育・教育の方向性を示した「よこはま☆保育・教育宣言～乳幼児の心もちを大切に～」を活用した取組や推進体制の検討、研修の充実などに取り組みます。

あわせて、施設・園がその保育者を支え、適切に運営できる体制を整えることにより質の高い保育を保障していきます。

受入枠の確保

あらゆる分野での女性の活躍推進等に伴い、本市における保育所等の利用希望は年々増加しており、保育ニーズへの対応が必要です。

既存の保育・教育施設を最大限活用するとともに、地域の状況を分析しながら、保育ニーズに応じて必要な施設・事業を整備することで、受入枠の確保に取り組みます。

人材確保

保育士・幼稚園教諭等の保育者の需要が高まる一方で、養成施設の入学者が減少傾向にあるなど、新たな担い手の確保が厳しい状況にあります。社会基盤を支えるエッセンシャルワーカーと認知されている保育者が、自信と誇りを持って長く働ける職場環境の構築が重要となっています。

危機感をもって採用と定着の支援を進め、子どもの豊かな育ちを支える保育者の確保に取り組みます。

【参考】幼児教育・保育の無償化の対象範囲等

施設・事業名	3～5歳児・市民税非課税世帯の0～2歳児
幼稚園、保育所、認定こども園等	全員（※）
幼稚園及び認定こども園（教育利用）の預かり保育	保育の必要性があると認定された子ども
認可外保育施設、一時預かり事業等	保育の必要性があると認定された子ども
障害児通園施設等	全員

※ 保育料の無償化に加え、3～5歳児の給食の副食費分について、低所得世帯等を対象に軽減措置を実施します。

令和3年度の重点取組

1 質の確保・向上

主な事業・取組名	主な取組内容等
(1) 保育体制強化・育成促進事業<拡充> 【68億1,177万円】	各施設において保育士等をより安定的に配置できるよう、 <u>ローテーション保育士の雇用費を拡充</u> し、質の高い保育の提供、定着の促進を図ります。
(2) 保育所等における業務効率化推進事業<新規> 【3億2,235万円】	新型コロナウイルスの感染防止対策を行いながら保育の提供を行う保育所等に対し、保育士の業務負担軽減を図るため、 <u>ICT等を活用した業務システムや翻訳機等の導入にかかる経費を補助</u> します。
(3) 保育・教育施設との情報受 伝達方法の改善<新規> 【519万円】	保育・教育施設における風水害や感染症対策等、 <u>迅速で効率的な情報伝達のためのポータルサイトの新設に向けたモデル事業を実施</u> します。
(4) 保育・教育の質向上の 仕組みづくり <新規・拡充> 【9,826万円】 保育・幼児教育職員等 研修事業<拡充> 【7,583万円】	質の高い保育・教育の実現に向け、研修・研究の推進や相談機能の充実等の拠点となる保育・幼児教育センター（仮称）の設置に向けて、 <u>教育センター基本構想の一部見直しと合わせ、教育委員会事務局とともに検討</u> します。
	<u>公開保育や研修の一部オンライン化により、参加者の負担軽減や、コロナ禍においても質の確保・向上を図ります。</u>

2 受入枠の確保

主な事業・取組名	主な取組内容等
(1) 保育所等整備事業 <新規・拡充> 【30億7,051万円】	「第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、既存資源の一層の活用を図るとともに、保育ニーズの高い地域を重点に、 <u>新たに2,155人分の認可保育所等を整備</u> します。
保育ニーズの高い 1歳児の受入枠拡大 <新規・拡充> 【1億4,795万円】 ※(1)の内数	既存施設で、保育ニーズが高い1歳児の受入枠を拡大するための定員変更を行う場合の補助を拡充します。
	同一法人内の既存施設との連携により進級先を確保し、1、2歳児に特化した保育所等を整備する場合の補助を新たに実施します。
	新規施設の整備で、0歳児定員を設定しない場合の補助を新たに実施します。
(2) 幼稚園等における 長時間預かり<拡充> 【39億2,331万円】	私立幼稚園等預かり保育事業～わくわく！はまタイム～を新たに2園、私立幼稚園2歳児受入れ推進事業についても新たに5園で実施します。

3 人材確保

主な事業・取組名	主な取組内容等
保育士・幼稚園教諭等の 保育者の確保 <新規・拡充> 【25億704万円】 ※予算額はエ、オを除く	保育士宿舎借り上げ支援事業について、市内保育所等を運営する民間事業者が、雇用する保育士向けに宿舎を借り上げるための補助を行います。 (申請見込件数：4,341戸)
	幼稚園教諭等住居手当補助事業について、私立幼稚園等預かり保育事業、私立幼稚園2歳児受入れ推進事業実施園が幼稚園教諭等に支給する住居手当に対し、補助を行います。 (申請見込件数：346人相当分)
	保育所等において、WEB会議システムを利用した保育士等の採用活動を行うためのICT環境の改善支援や、民間事業者のWEBサイトを活用した保育所等の魅力や求人情報を発信します。
	保育士等の職場環境改善を図るための休憩室・更衣室等の整備の補助を実施します。 (新規施設への補助44件、既存施設への補助16件)
	「保育体制強化・育成促進事業」及び「保育所等における業務効率化推進事業」 (1(1)、(2)の再掲)

児童虐待 対策の 推進

平成26年6月に制定された「横浜市子供を虐待から守る条例」及び「児童虐待に対する8つの対策」を基に、総合的な児童虐待対策に取り組めます。

令和3年度は、児童福祉法等の一部を改正する法律の施行を踏まえ、区・児童相談所の体制強化及び関係機関間の連携強化を図るとともに、人材育成や支援策の充実など、これまでの取組を更に強化し、子どもの安全確保を最優先として、対策を進めていきます。

横浜市の児童虐待に対する8つの対策と児童福祉法等の一部改正

◇横浜市の児童虐待に対する8つの対策

児童虐待の未然防止から発生時対応、再発防止、児童の自立に向けた支援に至るまでの対応を、「8つの対策」にまとめ、総合的に取り組んでいます。

対策1	支援策の充実	対策2	体制の整備・強化	対策3	組織的対応の強化
対策4	人材育成	対策5	関係機関相互の連携強化	対策6	社会的養護の推進
対策7	広報啓発の強化	対策8	地域子育て支援の推進		

◇児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律

令和2年4月1日に施行され、「児童虐待防止対策の強化を図るため、児童の権利擁護、児童相談所の体制強化及び関係機関間の連携強化等の所要の措置を講ずる」とされたことを踏まえ、本市としても、法改正の理念に基づいた対策を推進していきます。

令和3年度の重点取組

1 支援策の充実 : 区・児童相談所などの支援策を充実することで、虐待の未然防止から再発防止まで、それぞれの対策を強化し、子どもの安全を守ります。

事業・取組名		主な取組内容等
(1)	かながわ子ども家庭110番相談LINE<拡充>(児童虐待防止啓発地域連携事業) 【3,000万円】	子どもや子育て世代からの相談機会を増やすため、「 <u>かながわ子ども家庭110番相談LINE</u> 」の相談受付時間を延長します。
(2)	妊娠・出産サポート事業 【6,574万円】	「にんしんSOSヨコハマ」の運営、産後母子ケア事業のほか、産後うつ等の心の不調を抱える妊産婦や家族が精神科医に相談しやすい環境を整備するための「 <u>おやこの心の相談</u> 」を実施します。

2 体制の整備・強化 : 支援の中心を担う区、児童相談所、学校をはじめ、施策を推進するための体制を強化します。

事業・取組名		主な取組内容等
(1)	こども家庭総合支援拠点の整備<新規> 【3億7,653万円】	区こども家庭支援課に、 <u>児童福祉法に基づく拠点機能を整備</u> し、区役所において、要保護児童等の支援が必要な子ども・家庭への支援を強化します。(令和3年度:10区)
(2)	公立児童福祉施設整備事業<拡充> 【14億5,248万円】	増加する児童虐待対応と支援強化のため、児童相談所の再整備を進めます。(西部児童相談所: <u>工事、しゅん工</u> 、南部児童相談所: <u>実施設計</u> 等)また、 <u>児童相談所の今後のあり方</u> について検討します。
(3)	児童相談所の機能強化<拡充> 【16億4,772万円】	児童虐待相談対応件数や一時保護件数の増を踏まえ、 <u>相談・支援体制の強化</u> を図ります。

3 組織的対応の強化：「子ども虐待対応における連携強化指針」に基づいて区と児童相談所の連携を強化し、組織的対応を推進します。

事業・取組名	主な取組内容等
児童虐待初期対応事業<拡充> (児童虐待防止対策事業) 【1億4,977万円】	24時間・365日の児童虐待相談・通告への対応強化のため、 <u>夜間・休日の虐待対応専門員を増員するほか、タブレット端末の新規導入により児童福祉司業務の効率化を図ります。</u>

4 人材育成：区の虐待対応力の向上と、児童相談所の専門性強化に加え、関係機関を対象にした研修を充実します。

事業・取組名	主な取組内容等
専門性強化の取組 (児童虐待防止啓発地域連携事業・児童虐待防止対策事業) 【1,819万円】	虐待対応における専門性強化のため、区の虐待対応に関わる職員及び児童相談所職員向けの専門家による研修や中堅職員に向けたスキルアップ研修を実施するなど、人材育成の充実を図ります。

5 関係機関相互の連携強化：要保護児童対策地域協議会の充実により、関係機関相互の多様なネットワークを形成し、連携強化を推進します。

事業・取組名	主な取組内容等
要保護児童対策地域協議会の機能強化 (児童虐待防止啓発地域連携事業) 【398万円】	地域における支援体制の維持・向上を図るため、関係機関向けの研修実施など、ネットワークの充実を図ります。

6 社会的養護の推進：児童福祉施設の整備、家庭的な環境での養育の推進、退所後児童に対するアフターケアの充実など、子どもを支える一貫した社会的養護体制づくりを推進します。

事業・取組名	主な取組内容等
(1) 里親制度等の推進<拡充> 【1億5,411万円】	広く市民に向けた制度説明会や広報等、普及啓発に取り組みます。また、児童相談所や里親支援機関の相談支援体制を整えるとともに、 <u>ファミリーホームに補助者を配置するための費用を補助し、支援の充実を図ります。</u>
(2) 養育支援の充実<拡充> (横浜型児童家庭支援センター運営費補助・子育て短期支援事業) 【4億7,506万円】	各区の横浜型児童家庭支援センターで、区役所や児童相談所などの関連機関と連携し、家庭での子育てに関する専門的な相談や支援が必要な家庭の見守り、一時的な子どもの預かり等を実施します。 <u>ひとり親世帯が、子育て短期支援事業を利用する際の利用料の減免を行います。</u>

7 広報啓発の強化：支援を必要とする保護者に向けた啓発の取組や、地域の力で子どもと家庭を支える環境づくりを推進します。

事業・取組名	主な取組内容等
広報・啓発 (児童虐待防止啓発地域連携事業・児童虐待防止対策事業) 【274万円】	「横浜市子供を虐待から守る条例」に基づき、11月の児童虐待防止推進月間及び毎月5日の子供虐待防止推進の日を中心に、関係機関等と連携した広報・啓発事業を実施します。

8 地域子育て支援の推進：育児の孤立化を防止し、安心して子育てができる環境をつくるため、地域における多様な子育て支援策を推進します。

事業・取組名	主な取組内容等
地域子育て支援拠点事業<拡充> 【13億810万円】	地域子育て支援拠点サテライトの設置（ <u>新規1か所、継続6か所</u> ）と拠点サテライトにおける利用者支援事業を実施（ <u>新規1か所、継続5か所</u> ）します。

子どもの貧困対策

「横浜市子どもの貧困対策に関する計画」に基づき、子どもの育ちや成長を守り、貧困の連鎖を防ぐため、教育、福祉、子育て支援等の総合的な取組を進めます。

令和3年度は、子どもの生活・学習支援の実施か所数等の拡充、ひとり親世帯に対する養育費確保支援モデル事業や一時預かり事業等の利用料減免制度の創設、子ども食堂等の地域の取組支援の充実などを図ります。

また、令和3年度中に次期計画（令和3～7年度）を策定し、子どもの貧困対策に関する施策を引き続き推進していきます。

横浜市の子どもの貧困対策の基本目標

横浜の未来を創る子ども・青少年が、自分の良さや可能性を發揮し、豊かで幸せな生き方を切り拓く力、共に温かい社会をつくりだしていく力を育むことができるまち「よこはま」を目指して、子ども・青少年が健やかに育ち、自立した個人として成長できるよう、家庭の経済状況に関わらず、教育・保育の機会と必要な学力を保障し、たくましく生き抜く力を身に付けることができる環境を整えます。

令和3年度の重点取組

1 将来の自立に向けた基盤づくりのための「生活支援・学習支援」

事業・取組名		主な取組内容等
(1)	寄り添い型生活支援事業 ＜拡充＞ 【2億 3,053 万円】	養育環境に課題がある家庭に育つ子どもの生活習慣（食事、歯磨き、掃除など）の習得及び学習支援を実施します。 ○実施か所数 3か所増（3年度：20か所）
(2)	寄り添い型学習支援事業 ＜拡充＞ 《健康福祉局》 【2億 7,014 万円】	貧困の連鎖の防止に向け、将来の自立に重要な高校進学を希望する中学生に対する学習支援を全区で実施します。また、高校に行っていない子どもも含めた高校生世代に対し、将来の自立に向けた講座の開催や、居場所等の支援を全区で実施します。 ※コロナ禍における会場の定員制限へ対応するため、実施か所数を増加します。○実施か所数 6か所増（3年度：44か所）
(3)	放課後学び場事業＜拡充＞ 《教育委員会事務局》 【1,716 万円】	家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない小・中学生に対する学習支援を学校等において実施します。 ○実施校数 11校増（小学校）、5校増（中学校）（3年度：47校（小学校）、85校（中学校））、1校あたり上限13万円
(4)	就学援助等対象者への中学校給食による昼食支援 《教育委員会事務局》 【2億 757 万円】	就学援助等対象者への中学校給食による支援について、必要とする生徒に支援が行き届くよう、年間を通じて実施します。
(5)	放課後キッズクラブ・放課後児童クラブ事業の保護者負担減免制度＜拡充＞ 【8,540 万円】	放課後キッズクラブ及び放課後児童クラブの利用者負担を軽減するため、保護者負担減免制度の対象を生活保護世帯及び市民税所得割非課税世帯から、就学援助世帯まで拡充します。

2 困難を抱える子ども・若者、家庭を支援につなぐ「仕組みづくり」

事業・取組名		主な取組内容等
(1)	地域における子どもの居場所づくり推進事業<拡充> 【1,100万円】	コロナ禍においても、「子ども食堂」等の地域の取組が推進されるよう、引き続き支援に取り組みます。 ○子どもの居場所づくり支援アドバイザーの派遣による相談支援 ○ <u>新しい生活様式に対応した取組に対する補助金の交付<拡充></u> ○ <u>フードバンク等を活用した地域の取組の支援<新規></u> 等
(2)	ひきこもり等の若者支援セミナー・相談会の実施 (地域ユースプラザ事業) 【126万円】	支援につながっていないひきこもり等の若者を支援につなげるため、地域ユースプラザが各区に出向いて、セミナー・相談会を実施します。(18区：各区1回)
(3)	困難を抱える高校生支援事業 (市立横浜総合高校「ようこそカフェ」運営支援) 《教育委員会事務局》 【431万円】	様々な困難を抱える生徒の社会的孤立の予防やコミュニケーション能力の向上、キャリア形成の支援等のための取組を実施します。 ○横浜総合高校において、無料で飲み物等を用意し、リラックスした友人との交流の場を提供するとともに、大学生や社会人との交流・相談の場づくり、相談スタッフによる個別相談の実施 等 ○他県での農業体験、漁業体験など、就業体験プログラムの実施

3 生活の安定と自立に向けた「ひとり親家庭への支援」

事業・取組名		主な取組内容等
(1)	児童扶養手当 【93億 3,852万円】	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童の福祉の増進を図ることを目的として、手当を支給します。(年6回)。
(2)	ひとり親家庭等自立支援事業<拡充> 【2億 1,303万円】	ひとり親家庭に対する就業や子育て・生活の支援など、総合的な自立支援を進めます。 ○ <u>ひとり親養育費確保支援モデル事業の実施<新規></u> 調停申立や公正証書の作成等及び、養育費保証契約にかかる費用を補助する事業を実施します。
(3)	ひとり親世帯に対する減免制度の創設<新規> 【2,833万円】	<u>一時預かり事業や病児・病後児保育事業等を経済的負担なく利用できる環境を整備するため、新たにひとり親世帯(児童扶養手当受給世帯等)に対する利用料減免制度を創設</u> します。

4 孤立を防ぎ、自立につなぐ「施設等を退所する子どもへの支援」

事業・取組名		主な取組内容等
施設等退所後児童に対するアフターケア事業<拡充> 【3,595万円】		支援拠点(よこはま PortFor)の運営や、訪問等により個々の状況を継続的に把握し、生活全般や住まい等の相談支援を実施します。また、資格等取得、大学等初年度納入金及び家賃の支給等、進学・就職後のフォローアップを行います。

令和3年度 くらし・経済対策

新型コロナウイルスの感染拡大が続き、市民生活や経済活動が大きな影響を受けていることを踏まえ、令和2年度に引き続き、感染症対策を徹底し、市民の安全、安心をお守りするとともに、経済の再生や新たな日常への取組に一層力を入れて取り組んでいきます。

こども青少年局においても、令和3年度くらし・経済対策として、必要な対策に引き続き取り組めます。

令和3年度 くらし・経済対策(こども青少年局部分)

1 市民と医療を守る	(1)	新型コロナウイルス感染症患者の子どもの 受入環境整備事業	3,488 万円
	(2)	保育施設再開等支援事業	2,200 万円
	(3)	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業	17 億 1,545 万円
	(4)	障害児施設等における福祉サービス継続支援事業	6,156 万円
	(5)	保育所等・放課後児童クラブにおける I C T 活用推進事業	3 億 8,635 万円
2 横浜経済と 市民生活を守る	(1)	ひとり親世帯フードサポート事業	2,254 万円
	(2)	新型コロナウイルス流行下における 妊産婦等総合対策事業	3 億 9,213 万円
	(3)	就職氷河期世代支援（こども青少年局事業分）	900 万円
	(4)	緊急雇用創出事業（こども青少年局事業分）	864 万円
合 計			26 億 5,255 万円

1 市民と医療を守る

	事業・取組名	主な取組内容等
(1)	新型コロナウイルス感染症患者の子どもの受入環境整備事業 【3,488万円】	保護者が新型コロナウイルス感染症により入院し、親族等による保護も難しい場合など、やむを得ない事情により養育者不在となった子どもについて、一時的に受け入れ、保護します。
(2)	保育施設再開等支援事業 【2,200万円】	感染者が発生して休園した保育施設が、再開に向けて、職員の負担軽減を図りつつ保護者の安心を確保するため、施設の全館消毒等に係る経費や休園中の代替保育の利用料を補助します。
(3)	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業 【17億1,545万円】	児童福祉施設等における感染拡大防止を図るため、感染防止に資する備品購入等に対する経費や、施設職員が感染症対策の徹底を図りながら施設運営できるために必要な経費を補助します。
(4)	障害児施設等における福祉サービス継続支援事業 【6,156万円】	障害児施設等において、感染対策を行いつつサービスを継続するために要したかかり増し経費を補助します。
(5)	保育所等・放課後児童クラブにおけるICT活用推進事業 【3億8,635万円】	感染防止対策を行いながら運営を継続している保育所等や放課後児童クラブにおいて、ICTの活用による業務負担の軽減や運営の効率化等を図るために必要な経費を補助します。

2 横浜経済と市民生活を守る

	事業・取組名	主な取組内容等
(1)	ひとり親世帯フードサポート事業 【2,254万円】	感染拡大の影響により困窮しているひとり親世帯を支援するため、フードバンクを活用した食品提供を行います。
(2)	新型コロナウイルス流行下における妊産婦等総合対策事業 【3億9,213万円】	感染症のリスクが続く中でも妊産婦等が安心して妊娠・出産・子育てができるよう、妊産婦等に寄り添った総合的な支援を実施します。 ① ウイルスに感染した妊産婦への支援 ② 不安を抱える妊婦への分娩前PCR検査費の補助 ③ オンラインによる母子保健指導等 ④ 育児等支援サービスの提供 等
(3)	就職氷河期世代支援 (こども青少年局事業分) 【900万円】	就職氷河期世代の方の就職意欲の向上及び就労に資する能力伸長のための3か月間長期プログラム、受講期間中の定期的な面談、受講後の進路調整を一体的に行う事業を実施します。
(4)	緊急雇用創出事業 (こども青少年局事業分) 【864万円】	感染拡大の影響による雇用情勢の悪化に対応するため、全市を挙げて雇用を創出します。こども青少年局では、一部施設の消毒等を実施するための新たな雇用を創出します。

施策分野1

基本施策①

1		新制度における 保育・教育の実施等			
				本年度	千円 156,104,814
				前年度	149,366,018
				差引	6,738,796
本年度の 財源内訳	国	54,230,928			
	県	25,398,329			
	その他	11,281,563			
	市費	65,193,994			

事業内容

子ども・子育て支援法に基づき、「教育・保育給付」の認定を受けた子どもに対する保育・教育を実施します。なお、3歳児から5歳児の子ども及び市民税非課税世帯の0歳児から2歳児の子どもは、利用料が無償となります。

また、各区に保育・教育コンシェルジュを設置し、適切な保育・教育につなげるための支援等を行います。

1 「教育・保育給付」の認定を受けた子どもの保育・教育<拡充>
1,462億2,188万円

給付の認定区分に応じた保育・教育を実施します。新制度における施設型給付及び地域型保育給付、児童の処遇向上等のための市独自助成を給付対象施設・事業に支給し、保育・教育の質を確保し、安定的かつ継続的な運営を支援します。

- (1) 施設型給付及び地域型保育給付 1,181億3,543万円
 ア 施設型給付費 1,090億4,753万円
 保育所、幼稚園、認定こども園で認定区分に応じた保育・教育を実施します。

内訳	令和2年度	令和3年度見込
民間保育所	752か所	774か所
市立保育所	71か所	65か所
幼稚園（給付対象施設）	94か所	106か所
幼保連携型認定こども園	41か所	46か所
幼稚園型認定こども園	14か所	14か所
計	972か所	1,005か所

- 利用見込児童数 1号認定 : 月平均 約26,600人
 2・3号認定 : 月平均 約68,200人

- イ 地域型保育給付費 90億8,790万円
 小規模保育事業、家庭的保育事業（家庭保育福祉員）、事業所内保育事業及び居宅訪問型保育事業で0～2歳児（3号認定）の保育を実施します。

内訳	令和2年度	令和3年度見込
小規模保育事業	197か所	220か所
家庭的保育事業	29か所	23か所
事業所内保育事業	4か所	4か所
居宅訪問型保育事業	1か所	1か所
計	231か所	248か所

- 利用見込児童数 : 月平均 約3,400人

(2) 保育・教育施設及び地域型保育向上支援費<拡充> 280億8,646万円

給付対象施設・事業者に対して、児童の処遇向上等のため、本市独自の助成として、障害児等の受入にあたり保育士等を加配するための経費やアレルギー児童に対応するための経費等を助成します。

また、国の公定価格における処遇改善等加算Ⅱと併せて、経験年数7年以上の全ての保育士等に月額4万円の処遇改善ができるよう独自助成を引き続き実施します。

- ア 保育・教育施設向上支援費 203億6,270万円
 保育所、幼稚園、認定こども園での保育・教育において必要な経費を助成します。

- イ 保育体制強化・育成促進事業<拡充> **特集1** 68億1,177万円
 ローテーション保育士や保育補助者の雇用費等を助成します。
各施設において保育士等をより安定的に配置できるよう、ローテーション保育士の雇用費を拡充し、質の高い保育の提供、定着の促進を図ります。

- ウ 地域型保育向上支援費 9億1,199万円
 小規模保育事業、家庭的保育事業（家庭保育福祉員）、事業所内保育事業及び居宅訪問型保育事業での保育において必要な経費を助成します。

- 2 延長保育事業** **58億8,714万円**
 給付対象施設・事業者に対し、各施設・事業者が定める保育時間を超えて延長保育が必要な乳児、幼児の保育を実施するために必要な経費を助成します。
- 3 補足給付費** **6,473万円**
 給付対象施設・事業者に対し、保育・教育に必要な日用品等の購入費等を各施設・事業者が実費徴収する場合に、生活保護世帯に費用の一部を助成します。また、私学助成幼稚園に対し、食事の提供にかかる実費徴収のうち副食費分について、低所得世帯等に費用の一部を助成します。
- 4 保育・教育コンシェルジュの設置** **1億4,025万円**
 保育・教育コンシェルジュを各区に配置し、保護者のニーズと必要な保育サービス等を適切に結びつけ、待機児童の解消と子育て家庭へのサービス向上を図ります。
 (18区：40人)
- 5 年度限定保育事業** **2億8,620万円**
 認可保育所等の空きスペースを活用し、保育所等を利用できなかった1・2歳児の「保留となった児童」を対象に年度を限定して保育します。事業実施保育所等に対して運営費の一部を助成します。
- 6 市立保育所民間移管事業** **8,073万円**
 令和4年度移管予定園の引継ぎ・共同保育、令和5年度移管予定園の移管先法人選考等を実施するとともに、既移管園へのアフターフォローを実施します。
- 7 給食食材放射線測定事業** **1,713万円**
 市立保育所、民間保育所、認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、横浜保育室等において、児童が喫食する前に、必要な検査を継続して実施します。
- 8 横浜保育室助成事業** **17億6,373万円**
 本市独自の基準を満たす認可外保育施設のうち、地域の状況等を踏まえて横浜保育室として認定した施設に助成し、一定の保育水準の確保、保護者負担軽減を図ります。
 (施設数：29か所)
- 9 認可外保育施設等利用料助成事業** **11億690万円**
 施設等利用給付認定保護者に対し、認可外保育施設等の利用料を助成します。
- 10 幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援<新規>** **8,210万円**
 一定の基準を満たす、幼児を対象とした多様な集団活動事業（幼稚園類似施設等）を利用する保護者の経済的負担を軽減するため、幼児教育・保育無償化の給付を受けていない保護者にその利用料の一部を給付します。
- 11 無償化に伴う認可外保育施設の質の確保・向上** **7,482万円**
 認可外保育施設やベビーシッターに対し、保育の質の確保・向上のための研修、児童の処遇向上を目的とした助成を実施します。
- 12 保育・教育施設との情報受伝達方法の改善<新規>** **519万円** **特集1**
 保育・教育施設における風水害や感染症対策及び保育の質向上等に係る、迅速で効率的な情報受伝達のためのポータルサイト新設に向けたモデル事業を実施します。
- 13 保育所等における業務効率化推進事業<新規>** **3億2,235万円** **特集1**
 新型コロナウイルスの感染防止対策を行いながら保育の提供を行う保育所等に対し、保育士の業務負担軽減を図るため、ICT等を活用した業務システムや翻訳機等の導入にかかる経費を補助します。
- 14 インターネット利活用・先端技術活用の推進<拡充>** **4,425万円**
 保育所入所事務等について、RPAやAI-OCRの導入を行い、業務の改善、効率化を図ります。
- 15 指導・監査** **740万円**
- (1) 認可保育所等の指導等 ※一部、予算額は11に含む
 保育の質を確保し、保育中の重大事故等を防止するために、認可保育所や小規模保育事業所、認可外保育施設等に対して、保育の実施状況を確認し、助言・指導を行う巡回訪問を実施します。また、より良い施設運営に向け、施設長等を対象に、マネジメント講習を実施します。
- (2) 認可保育所等の監査
 保育所等への一般指導監査、課題のある施設への特別指導監査、及び事前通告なしの書類点検等を実施します。また、専門家の助言を得ながら、監査の質の向上に取り組みます。

2	多様な保育ニーズへの対応	
	本年度	千円 6,187,124
	前年度	5,903,924
	差引	283,200
本年度の財源内訳	国	1,398,205
	県	1,079,333
	その他	45,305
	市費	3,664,281

事業内容

多様な保育ニーズに対応するため、保育所等での一時保育、幼稚園での一時預かり、休日保育、病児保育等を推進します。

1 一時預かり事業<拡充> 15億9,645万円

就業形態の多様化に伴う一時的な保育、保護者の疾病等による緊急時の保育、保護者の身体的・精神的な負担を軽減するため、保育所等において一時預かり事業を実施します。

また、保護者の利便性向上に向け、保育所等での一時保育及び乳幼児一時預かり事業において、予約システムを構築します。

(1) 保育所等での一時保育<拡充> 9億4,643万円

保育所、幼保連携型認定こども園、小規模保育事業、横浜保育室で一時保育を実施します。

(実施か所：568か所)

(2) 乳幼児一時預かり事業<拡充> 4億3,225万円

認可外保育施設等に併設して、一時預かり事業を実施します。また、非課税世帯への利用料減免制度を新設するとともに、安定的かつ継続的な運営を支援するため、運営費の補助額を拡充します。

○ 8時間実施施設：継続13か所

○ 11時間実施施設：新規3か所、継続14か所

(3) 私立幼稚園等一時預かり保育事業<拡充> 2億1,777万円

地域の子育て支援の向上を図るため、常態的に長時間の預かり保育を必要としない在園児を対象に、保護者の急な用事などの一時的な保育ニーズに対応します。また、特別な支援を要する児童が利用する際に、職員配置基準に基づく職員配置以上に保育従事者を配置する場合の単価を新設します。

(園数：124園)

2 幼稚園等における長時間預かり<拡充> 39億2,331万円

(1) 私立幼稚園等預かり保育事業～わくわく！はまタイム～ <拡充> 特集1 38億1,585万円

保育所待機児童解消と多様な保育ニーズへの対応を図ることを目的とし、保護者の就労等により保育を必要とする在園児を対象に、常態的に長時間の預かり保育を行う幼稚園・認定こども園に対して運営費を補助します。国の無償化対象外となる月48時間以上64時間未満の就労等の利用についても、市単独助成として無償化します。

(新規2園、継続200園)

(2) 私立幼稚園2歳児受入れ推進事業<拡充> 特集1 1億746万円

保育を必要とする2歳児を対象に、幼稚園の教育・保育資源を活用した長時間の受入れをモデル実施します。安定的かつ継続的な運営を支援するため、開設準備費及び運営費を補助します。

(新規5園、継続8園)

3 休日保育 9,066万円

日曜、祝日等の保育ニーズに対応するため、休日保育及び休日一時保育を実施します。

(実施か所：11か所)

4 病児・病後児保育事業<拡充> 5億2,693万円

病気または病気の回復期で他の児童との集団保育が困難な児童の保育に対応するため、病児・病後児保育を実施します。利用者への支援や事業の周知等を行う取組を全施設で実施します。

○ 病児保育：27か所（うち新規2か所） ○ 病後児保育：4か所

5 24時間型緊急一時保育事業 4,978万円

保護者の病気や就労等で緊急に児童を預ける必要が生じた場合に、24時間365日対応可能な一時保育を実施します。

(実施か所：2か所)

6 ひとり親世帯に対する減免制度の創設<新規> 特集3 ※予算額は1(1)、1(2)、3、4、5を含む

一時預かり事業や病児・病後児保育事業等（1(1)、1(2)、3の休日一時保育、4、5の事業）を経済的負担なく利用できる環境を整備するため、非課税世帯に加え、新たにひとり親世帯（児童扶養手当受給世帯等）に対する利用料減免制度を創設します。

3	保 育 所 等 業		事業内容	
			待機児童解消に向け、必要な保育所や認定こども園の整備等を進めます。	
			1 保育所の整備<拡充> 21億6,124万円 (1) 新設<拡充> 16億1,380万円 民間ビル等の内装整備費等への補助により、 <u>23か所の整備</u> <u>(定員増計1,512人)を行います。</u>	
			(2) 老朽改築<拡充> 5億4,745万円 民間保育所の老朽化に伴う改築について、3年度中に完了予定の3か所(定員増計8人)のほか、 <u>新たに3か所に着手します。</u>	
本年度	千円 3,070,513			
前年度	3,237,799			
差引	△ 167,286		2 認定こども園の整備等<新規・拡充> 4億246万円 建設費や既存施設の内装整備費等への補助により、 <u>幼保連携型認定こども園への移行2か所(定員増計79人)のほか、幼稚園型認定こども園への移行3か所(定員増計45人)や、新たに、衛生設備の改修に対する補助を行います。</u>	
本年度の財源内訳	国	2,032,055		
	県	5,600		
	その他	183,961		
	市費	848,897	3 横浜保育室の認可移行支援<拡充> 1億6,880万円 新制度の給付対象施設(認可保育所)を目指す横浜保育室について、認可保育所の基準を満たすための改修費等を補助し、 <u>6か所の認可移行(定員増計47人)を支援します。</u>	

4 地域型保育事業の整備<拡充> 3億3,801万円

民間ビル等の内装整備費等への補助により、小規模保育事業について、15か所の整備(定員増計366人)を行います(横浜保育室からの移行等を含む)。

また、家庭的保育事業について、2か所の整備等(定員増計10人)を行います。

5 保育ニーズの高い1歳児の受入枠拡大<新規・拡充> ※予算額は1～4に含む 【特集1】

(1) 既存施設で、保育ニーズが高い1歳児の受入枠を拡大するための定員変更を行う場合の補助を拡充します。

(2) 同一法人内の既存施設との連携により進級先を確保し、小規模保育事業や分園などの1、2歳児に特化した保育所等(既存連携型1、2歳児保育所)を整備する場合の補助を新たに実施します。

(3) 新規施設の整備で、0歳児定員を設定しない場合の補助を新たに実施します。

【令和3年度 新規整備量内訳】 【特集1】

整備内容	箇所数	増減(人)
1 保育所の整備	26	1,520
(1) 新設	23	1,512
民間ビル等の内装整備	23	1,512
(うち、既存施設連携型1、2歳児保育所) ※上記5(2)	(3)	(60)
(2) 老朽改築	3	8
3年度完了分	3	8
4年度以降完了分	(3)	—
2 認定こども園の整備	5	124
幼保連携型認定こども園の整備(3年度完了分)	2	79
幼保連携型認定こども園の整備(4年度以降完了分)	(2)	—
幼稚園型認定こども園の整備	3	45
3 横浜保育室の認可移行支援	6	47
4 地域型保育事業の整備	17	376
小規模保育事業の整備	15	366
家庭的保育事業の整備	2	10
その他	7	88
横浜保育室から小規模保育事業への移行による減	—	△ 129
既存施設での1歳児定員拡大 ※上記5(1)	—	50
私立幼稚園等預かり保育事業	2	48
私立幼稚園2歳児受入れ推進事業	5	60
企業主導型保育事業	—	59
合 計	61	2,155

地域ごとのニーズに合わせた定員構成の見直し等により、全市的な受入枠は2,016人増になります。

4	保育・教育の質の確保・向上、保育士等確保	
	本年度	千円 2,720,900
	前年度	2,459,407
	差引	261,493
	本年度の財源内訳	
	国	1,616,514
	県	—
	その他	298
	市費	1,104,088

事業内容

保育・教育の質を確保・向上し、子どもの豊かな育ちを支えるため、園内研修の支援や、園外での研修・研究を実施します。

また、保育・教育施設の職員や保護者に向けて「よこはま☆保育・教育宣言～乳幼児の心もちを大切に～」の理解を深めるために周知を図ります。併せて、保育・教育の基盤となる保育士・幼稚園教諭等の保育者の確保を図る施策を推進します。

1 保育・教育の質向上の仕組みづくり<新規・拡充> 9,826万円

(1) 保育・教育の質向上に向けた取組<新規・拡充>

ア 「よこはま☆保育・教育宣言」の理解の促進・実践<拡充>

横浜で大切にしたい子どもの育ちや学び、保育の方向性を共有するために、保育・教育施設と行政が協力して作成した「よこはま☆保育・教育宣言」を基に、研修や事例紹介を通して、保育・教育施設の職員の理解を深め、保育の実践につなげます。また、保護者や地域に向けて広く周知を行うことで、横浜の保育・教育の質への理解につなげます。

イ 保育・幼児教育センター（仮称）の検討<新規> **特集1**

質の高い保育・教育の実現に向け、研修・研究の推進や相談機能の充実等の拠点となる保育・幼児教育センター（仮称）の設置に向けて、教育センター基本構想の一部見直しと合わせ、教育委員会事務局とともに検討します。

ウ 幼児教育推進協議会の開催

学識経験者や保育・教育関係者、学校関係者等による幼児教育推進協議会を開催し、幼保小連携や保育・教育の質の向上について意見・助言を得ます。

(2) 園内研修・研究の取組の支援

ア 園内研修・研究を推進する人材育成

園の状況に応じた研修・研究を園内で実施できる人材を育成する研修のほか、修了者の支援や園長・施設長向けの研修を実施します。また、公開保育を一部オンライン化することで、参加者の負担軽減を図るとともに、コロナ禍においても参加を促します。

イ 園内研修・研究サポーターの派遣

新設の保育・教育施設及び、新たに私立幼稚園2歳児受入れ推進事業実施園を対象に、保育・教育分野の経験者を派遣し、園内研修・研究を通じた各園の人材育成や課題解決を支援します。

(3) 施設長等の人材育成の取組<拡充>（一部再掲(P.14)）

より良い施設・法人運営に向け、施設長や運営法人の管理責任者等を対象に、マネジメント講習を実施します。また、本市と昭和女子大学の協定に基づき、保育所等における組織マネジメントの向上や、保育・教育分野における経営人材の育成の取組を進めます。

(4) 保育・幼児教育研究

日々の保育実践から明らかになった課題について研究に取り組み、職員の実践力を高めます。

○ 局主催の研究：6講座・24回開催（定員：144人）

(5) 第三者評価・自己評価の取組の推進

認可保育所等の「第三者評価」の受審費を助成します。また、改定された「保育所における自己評価ガイドライン」に基づく研修を実施し、取組を推進します。

2 保育・幼児教育職員等研修事業<拡充> **特集1** 7,583万円

保育・教育施設の職員を対象に、職員一人ひとりが専門性や実践力を身に付け、保育の質を高めるために研修を実施します。また、研修参加の負担軽減とともに、コロナ禍においても保育の質の確保・向上を図るため、研修を一部オンライン化します。

○ 局主催の研修：50講座・129回開催（定員：12,287人）

3 幼保小連携・接続事業

(1) 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続に関する研究事業 2,776万円

幼保小連携推進地区・接続期カリキュラム研究推進地区における園と小学校の協働による実践研究、カリキュラム開発等の成果を広く発信し、各園・校の実践の充実につなげます。

○ 幼保小連携推進地区事業：30～31地区で研究推進（参加見込数：110園・校）

○ 接続期カリキュラム研究推進地区事業：5～6地区で研究推進（参加見込数：12園・校）

(2) 幼保小連携・接続に関する研修

幼児期の保育・教育と小学校教育の円滑な接続を目指し、市内すべての保育・教育施設を対象に接続期研修会等を行い、相互理解を深めます。また、18区で教育交流事業を実施し、園と学校の交流を推進するとともに、保護者・地域の教育力向上を目指した講演会を開催します。

○ 幼保小連携・接続に関する研修会：5回開催（参加見込者数：2,980人）

4 保育資源ネットワーク構築事業の充実

1,202万円

保育・教育施設（認可外保育施設・地域子育て支援拠点含む）間のネットワークを構築し、実践研修や公開保育の協働実施、情報交換・ノウハウの共有化の推進等を通じて、保育の質の向上と地域子育て支援の充実を図ります。

5 保育士・幼稚園教諭等の保育者の確保<新規・拡充>

25億704万円

※予算額は(9)～(11)を除く

(1) 保育士宿舎借り上げ支援事業<拡充> **特集1**

市内保育所等を運営する民間事業者が、雇用する保育士向けに、宿舎を借り上げるための補助を行います。 ○ 補助基準額：1戸あたり上限月額 82,000円 (申請見込件数：4,341戸)

(2) 幼稚園教諭等住居手当補助事業<拡充> **特集1**

私立幼稚園等預かり保育事業又は私立幼稚園2歳児受入れ推進事業実施園に勤務する幼稚園教諭等が賃貸住宅に居住し、幼稚園が当該職員に対し住居手当を支給している場合に、その手当の一部を補助します。(申請見込件数：346人相当分、補助額2万円(月額上限))

(3) 保育所等ICT環境改善支援事業、市内保育所等の情報紹介サイト活用事業<新規> **特集1**

保育所等において、WEB会議システムを利用した保育士等の採用活動を行うためのICT環境の改善支援や、民間事業者のWEBサイトを活用した保育所等の魅力や求人情報を発信します。

(4) 保育士修学資金貸付事業

保育士養成施設卒業予定者に対して貸付を実施し、市内保育所等で5年間保育士業務に就いた場合は返済を免除します。 ○ 貸付対象数：50人/年 ○ 貸付金額：月額5万円以内

(5) 就職面接会等・就職支援講座・保育所見学会

潜在保育士等を対象に、就職面接会及び就職支援講座を一部オンラインも導入し、開催します。

(6) 保育士資格・幼稚園教諭免許取得支援事業

保育所等が雇用する保育従事者が、保育士資格や幼稚園教諭免許を取得するために要した講座等の受講料等の補助を行います。また、保育士試験の直前対策講座をオンラインで実施します。

(7) 保育士確保コンサルタント派遣事業

希望する保育所等に、保育士の確保に関するコンサルタントを派遣し、求人方法や給与・勤務条件など、保育士確保や離職防止についての助言等を実施します。

(8) 民間団体の保育士確保支援

市内保育団体が行う人材確保の取組のための補助を行います。また、市内保育団体と幼稚園協会が共同で実施する保育・幼児教育の魅力を啓発する事業に対し、事業費の一部を負担します。

(9) 保育士等の職場環境改善事業<拡充> **特集1**

保育士等の職場環境改善を図るための休憩室・更衣室等の整備の補助を実施します。(新規施設への補助 44件、既存施設への補助 16件)

(10) 保育体制強化・育成促進事業<拡充> (再掲(P.13)) **特集1**

各施設において保育士等をより安定的に配置できるよう、ローテーション保育士の雇用費を拡充し、質の高い保育の提供、定着の促進を図ります。

(11) 保育所等における業務効率化推進事業<新規> (再掲(P.14)) **特集1**

新型コロナウイルスの感染防止対策を行いながら保育の提供を行う保育所等に対し、保育士の業務負担軽減を図るため、ICT等を活用した業務システムや翻訳機等の導入経費を補助します。

5	幼児教育の支援	
	本年度	千円 11,100,257
	前年度	12,083,055
	差引	△ 982,798
本年度の財源内訳	国	3,957,989
	県	1,994,946
	その他	296
	市費	5,147,026

事業内容

幼児教育・保育の無償化に伴う私学助成幼稚園等に係る施設等利用費を給付します。

また、私立幼稚園等が実施する預かり保育、特別支援教育費等の補助、教育・保育の質の向上に向けた研修・研究事業を行います。

1 私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費 64億6,543万円
私学助成幼稚園等に通う園児について、世帯の状況にかかわらず、月額25,700円を上限とした額を支給します。
(給付対象人数：21,007人)

2 私立幼稚園等預かり保育事業～わくわく！はまタイム～ <拡充> 38億1,585万円
(再掲(P.15)) **特集1**
保育所待機児童解消と多様な保育ニーズへの対応を図ることを目的とし、保護者の就労や病気などにより保育を必要とする在園児を対象に、常態的に長時間の預かり保育を行う幼稚園・認定こども園に対して運営費を補助します。
国の無償化対象外となる月48時間以上64時間未満の就労等で利用する場合についても、市単独助成として無償化します。
(新規2園、継続200園)

3 私立幼稚園2歳児受入れ推進事業<拡充> (再掲(P.15)) **特集1 1億746万円**
保育を必要とする2歳児を対象に、幼稚園の教育・保育資源を活用した長時間の受入れをモデル実施します。安定的かつ継続的な運営を支援するため、開設準備費及び運営費を補助します。
(新規5園、継続8園)

4 私立幼稚園等一時預かり保育事業<拡充> (再掲(P.15)) 2億1,777万円
地域の子育て支援の向上を図るため、常態的に長時間の預かり保育を必要としない在園児を対象に、保護者の急な用事やリフレッシュなどの一時的な保育ニーズに対応します。
また、特別な支援を要する児童が利用する際に、職員配置基準に基づく職員配置以上に保育従事者を配置する場合の単価を新設します。
(園数：124園)

5 私立幼稚園等補助事業 1億1,945万円
幼稚園・認定こども園に対し、施設・設備の整備等の経費の一部を補助し、教育条件の維持及び向上を図り、幼児教育の健全な発展に役立てます。
(対象園：265園)

6 私立幼稚園等特別支援教育費補助事業 4,740万円
私学助成を受ける幼稚園等に在園する特別な配慮を要する園児に対し、教育環境等の向上を図るため、その経費の一部を補助します。
(対象者：237人、補助単価：上限20万円/人・年)

7 私立幼稚園等施設整備費補助事業 3,000万円
1件200万円以上の園舎修繕工事について一部を補助し、幼稚園・認定こども園の良好な教育環境を確保します。
(対象園：30園、補助額：上限100万円)

8 幼稚園教諭等住居手当補助事業<拡充> (再掲(P.18)) **特集1 8,304万円**
私立幼稚園等預かり保育事業又は私立幼稚園2歳児受入れ推進事業実施園に勤務する幼稚園教諭等が賃貸住宅に居住し、幼稚園が当該職員に対し住居手当を支給している場合に、その手当の一部を補助します。
(申請見込件数：346人相当分、補助額2万円(月額上限))

9 保育・教育の質の確保・向上 (再掲(P.17、18)) 2億1,387万円
保育・教育の質を確保・向上し、子どもの豊かな育ちを支えるため、園内研修の充実も含め、研修・研究を実施します。

6	放課後の居場所	
	本年度	千円 9,413,647
	前年度	8,830,475
	差引	583,172
本年度の財源内訳	国	2,599,555
	県	2,238,911
	その他	838
	市費	4,574,343

事業内容

全ての児童を対象とした「放課後キッズクラブ」や、留守家庭児童等を対象とした「放課後児童クラブ」への運営支援を行います。
また、全ての子どもたちにとって一層安全で豊かな放課後の居場所となるよう、引き続き、放課後施策の質の向上に向けた検討に取り組めます。さらに、利用料の保護者負担を一部軽減するほか、感染症対策に関する職員配置の費用を支援します。

特別支援学校における「はまっ子ふれあいスクール」の実施や、公園の一部を「子どもの創造力を生かした自由な遊び場」として活用するプレイパークの活動の支援を引き続き実施します。

1 放課後キッズクラブ事業<拡充> 特集3 64億4,464万円

学校施設等を活用し、全ての子どもを対象とした「遊びの場」と留守家庭児童を対象とした「生活の場」を兼ね備えた、安全・安心な放課後の居場所を提供するとともに、児童の健全な育成を行います。

利用者のニーズや新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、区分2の中に短時間利用の料金設定とする「新区分」を創設します。あわせて、利用料の保護者負担減免の対象を、就学援助世帯まで拡大します。

また、感染症対策として、消毒等の補助業務を行うための職員配置の費用を支援します。

- 運営か所数 339か所（小学校統合により1か所減）

2 放課後児童クラブ事業<拡充> 特集3 28億5,325万円

地域の理解と協力のもと、保護者の就労等により留守家庭となる、児童の遊び及び生活を通じた健全育成を行います。また、補助対象となる各クラブの保護者負担減免の対象を、就学援助世帯まで拡充します。

また、感染症対策として、消毒等の補助業務を行うための職員配置の費用を支援します。さらに、業務のICT化を推進するために機器の導入等の経費を補助します。

- 運営か所数 231か所（新規3か所、継続228か所）

3 特別支援学校はまっ子ふれあいスクール事業 8,317万円

一部の特別支援学校に設置されているはまっ子ふれあいスクールにおいて、学校施設を活用し、遊びを通じた異年齢児間の交流を促進することにより、児童の健やかな成長を支援します。

- 運営か所数 5か所

4 人材確保支援・人材育成事業<拡充> ※予算額は1～3に含む

(1) 人材確保支援

事業所における人材確保支援のため、引き続き放課後児童健全育成事業の認知度向上を図るとともに、各事業所の求人情報の集約及び提供を行います。

(2) 人材育成研修<拡充>

職員の資質やスキルの維持・向上を図るため、必要な知識や技術の習得をテーマとした講座や、ニーズ等に応じた実務的な講座など、様々な研修を充実します。

5 プレイパーク支援事業 ※環境創造局との共管事業 3,259万円

地域主体で、公園の一部を「子どもの自由な遊び場」として活用する、プレイパークの活動を支援します。

- 実施団体数 25団体



【放課後キッズクラブの活動】

7		すべての子ども・若者の健全育成の推進		事業内容	
				地域の環境づくりをはじめ、団体支援や青少年関係施設の運営等により、全ての子ども・若者の健全育成の推進に取り組みます。	
本年度		千円 725,560		1 青少年を育む地域の環境づくり<拡充> 1億7,270万円 (1) 社会環境改善事業<拡充> 青少年を取り巻く有害環境対策の一環として、有害図書類の適切な区分陳列対策などの社会環境改善事業を実施します。 <u>依存症を含む様々な課題に関する広報・啓発を実施します。</u>	
前年度		731,041			
差引		△ 5,481			
本年度の財源内訳	国	30,582		(2) (公財) よこはまユース補助事業 ア 青少年の成長や課題に応じて適切に青少年と関わることのできる人材の育成 イ 青少年育成に携わる団体の活動支援（情報収集・提供、ネットワークづくり） ウ すべての青少年・若者の成長を見守り、支える地域社会づくり（全市的な調査、セミナー開催）	
	県	874			
	その他	21,965			
	市費	672,139			



【青少年の地域活動拠点の活動】

- (3) 青少年の地域活動拠点づくり事業**
 ア 青少年の地域活動拠点づくり事業
 中・高校生世代を中心とした青少年が安心して気軽に集い、仲間や異世代との交流、社会参加プログラム等の体験活動を行う、青少年の地域活動拠点を7か所で実施します。
 イ 青少年の交流・活動支援事業
 青少年の居場所や活動の場の提供など、青少年の健やかな成長を支援し、社会参画に向かう力を育成するため、青少年の交流・活動支援事業を実施します。
 ウ 青少年の地域活動拠点における地域連携体制強化
 都筑区において、青少年の地域活動拠点が地域に出向き、新たな地域人材・既存施設との連携体制を構築・強化することで、青少年が抱える様々なリスク、課題の早期把握・早期支援を行います。
- (4) 道志村自然体験推進事業**
 青少年の自然体験活動の機会の充実と、道志村と横浜市との友好交流の機会を促進するため、道志村における青少年の自然体験活動の推進を図ります。
 ア 18歳以下の横浜市民を対象に、道志村内キャンプ場の施設使用料の助成等を行います。
 イ 道志村の児童を対象に、1泊2日で横浜市への受入れを行います。

2 青少年育成に携わる団体等の支援 536万円

- (1) 地域において青少年育成に取り組む青少年指導員の活動支援
 ア 委嘱人数
 2,589人（令和2年10月1日現在）
 イ 事業内容
 青少年指導員大会、研修会、全市一斉統一行動パトロール、統一行動キャンペーン、社会環境実態調査等
- (2) 横浜市子ども会連絡協議会等の青少年関係団体や非行防止活動等を行う横浜市保護司会協議会への補助

3 青少年関係施設の運営等<拡充> 5億4,672万円

青少年施設・野外活動施設等の管理運営を行います。
横浜こども科学館では、機器老朽化に伴い、プラネタリウム投影機を更新します。
 ○所管施設： 横浜こども科学館、横浜市野島青少年研修センター、横浜市青少年育成センター
 横浜市青少年野外活動センター（三ツ沢公園、くろがね、こども自然公園）

4 横浜市子ども・若者支援協議会の運営 78万円

「子ども・若者育成支援推進法」に基づき、すべての子ども・若者が、他者と交流する中で、自己肯定感を持ち成長できる社会を目指して「横浜市子ども・若者支援協議会」を運営します。

8	困難を抱える子ども・若者の自立支援の充実	
	本年度	千円 599,823
	前年度	541,124
	差引	58,699
本年度の財源内訳	国	199,418
	県	1,658
	その他	2,162
	市費	396,585



【地域ユースプラザの活動】

事業内容

青少年相談センター、地域ユースプラザ及び若者サポートステーションを中心に、困難を抱える子ども・若者の自立支援施策の充実に取り組みます。また、青少年相談センター（ひきこもり地域支援センター）と健康福祉局（「8050問題」対策事業）が連携し、ひきこもり支援施策の充実を図ります。

1 青少年相談センターにおける相談・支援事業<拡充> 6,631万円

青少年及びその保護者を対象に総合相談や社会参加に向けた継続支援を行います。また、若者支援を担う人材の育成に取り組みます。

- (1) 個別相談・支援（電話、来所、訪問）
- (2) 集団支援（グループ活動、宿泊体験、家族支援等）
- (3) 社会参加体験事業（販売体験、作業体験等）
- (4) 関係機関等との連携促進及び若者支援者への研修等
- (5) 青少年相談センターの移転

（移転のための工事費については31ページの「児童相談所の再整備」に含む。）

2 地域ユースプラザ事業 1億3,622万円

地域において不登校やひきこもり状態などにある青少年の自立を支援する「地域ユースプラザ」の事業費を補助します。

- (1) 運営か所 4か所
- (2) 事業内容

- ア 一次的な総合相談（電話相談、来所相談等）
- イ 区役所におけるひきこもり等の困難を抱える若者の専門相談
- ウ ひきこもり状態からの回復期にある青少年の居場所の運営
- エ 社会体験・就労体験プログラムの実施
- オ 地域の関係機関・区役所とのネットワークづくり
- カ 応援パートナーの養成・派遣 <社会福祉基金を活用>
- キ ひきこもり等の若者支援セミナー・相談会の実施 **特集3**

3 若者サポートステーションにおける相談・支援 1億2,061万円

職業的自立に向けた相談支援等を行う「若者サポートステーション」の事業費を補助するとともに生活困窮状態にある若者に対する支援を委託により実施します。（継続3か所（サテライト含む））

○事業内容 就労に困難を抱える若者及びその保護者を対象として、次の事業を実施

- (1) 職業的自立に向けた個別相談、セミナー、就労訓練
- (2) 経済的に支援が必要な若者に対する職業資格取得支援 <社会福祉基金を活用>
- (3) 高等学校等出張相談

4 よこはま型若者自立塾 3,716万円

ひきこもりや無業状態にある若者の社会的・経済的自立を支援する「よこはま型若者自立塾」の運営費を補助します。また、生活困窮状態にある若者に対する支援を委託により実施します。

○事業内容

以下の生活改善プログラムを実施

- (1) 短期合宿型（通所型訓練含む）（数日～2週間）：共同生活、農作業、交流プログラム等を通じた訓練
- (2) 長期合宿型（最長6か月）：専用施設での農作業を通じた生活訓練や就労体験の場の提供

5 寄り添い型生活支援事業<拡充> **特集3 2億3,053万円**

養育環境に課題がある、あるいは生活困窮状態にあるなど、支援を必要とする家庭に育つ小・中学生等に対し、家庭の状況にかかわらず、子ども一人ひとりがいきいきと学び、自立した生活を送れるようにすることを目的に、生活・学習支援等を実施します。（新規3か所、継続17か所）

6 就職氷河期世代相談サポート付集中プログラム事業<拡充> 900万円

国の「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」を活用し、就職氷河期世代の方の就職意欲の向上及び就労に資する能力伸長のための「3か月間長期プログラム」、「受講期間中の定期的な面談」及び「受講後の進路調整」を一体的に実施する事業を委託により実施します。

（3か月間長期プログラム：3期実施）

9	地域療育センター 関係事業	
	本年度	千円 3,370,686
	前年度	3,355,349
	差引	15,337
本年度の 財源内訳	国	58,695
	県	27,346
	その他	329
	市費	3,284,316



【地域療育センターにおける療育訓練の様子】

事業内容

0歳から小学校期までの障害のあるまたはその可能性のある児童及びその家族を支援します。

1 地域療育センター運営事業 28億6,119万円
療育に関する相談、診療・評価、集団療育の提供等を行います。
また、インクルーシブ支援のため、障害児が利用する保育所や幼稚園への巡回訪問等を行います。

(1) センター一覧及び予算内訳 (単位：千円)

センター名	運営法人等	本年度予算
1 南部地域療育センター	指定管理： (福)青い鳥	365,293
2 中部地域療育センター		379,310
3 東部地域療育センター		442,324
4 戸塚地域療育センター	指定管理： (福)横浜市リハビリテーション事業団	355,685
5 北部地域療育センター		340,080
6 西部地域療育センター		385,795
7 地域療育センターあおば	民設民営： (福)十愛療育会	273,848
8 よこはま港南地域療育センター	民設民営： (福)横浜市リハビリテーション事業団	318,853
計		2,861,188

※ 総合リハビリテーションセンターでも同様のサービスを提供しています。

(2) サービス内容

相談・地域サービス部門	福祉保健センターの療育相談へのスタッフ派遣、保育所や幼稚園への巡回訪問、保育所等訪問支援、障害児相談支援等
診療部門	診断、検査、評価、訓練指導等
通園部門	児童発達支援センター(知的障害児) 医療型児童発達支援センター(肢体不自由児)での療育訓練

2 地域療育センター学校支援事業 1億5,338万円
地域療育センター及び総合リハビリテーションセンターの専門スタッフが小学校を訪問し、主として発達障害のある児童への学校内での対応に関する研修等を行います。

- 一般学級・個別支援学級担任教諭、特別支援教育コーディネーター等への研修の実施、学校が企画した研修等への協力
- 児童とのコミュニケーションの取り方、掲示物の表示方法や教室内の環境設定、教材の活用方法等に関する助言など

3 地域療育センター発達障害児通所支援事業 3億5,611万円
地域療育センター及び総合リハビリテーションセンターが運営する児童発達支援事業所において、主として知的な遅れのない発達障害児を対象に集団療育を行います。

10	在宅障害児及び施設利用児童への支援	
	本年度	千円 17,017,952
	前年度	15,310,372
	差引	1,707,580
本年度の財源内訳	国	7,924,839
	県	3,591,449
	その他	15,367
	市費	5,486,297

事業内容

障害児及び家族が安心して暮らせるよう、学齢期のデイサービスや相談支援、重症心身障害児・者等への医療的ケア等を実施します。

1 障害児通所支援事業<拡充> 143億9,773万円

(1) 障害児通所支援事業<拡充>

児童福祉法に基づく障害児通所支援事業等（児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等）を利用する児童に対する給付費を支出します。また、より多くの児童が障害児相談を利用できるように、障害児相談支援事業所への支援を充実します。

○ 放課後等デイサービスの事業所見込数 380か所

(2) 障害児通所支援研修等事業

障害児通所支援事業所のサービスの質の向上を図るため、事業所向けに研修を実施します。

「横浜市版放課後等デイサービスガイドライン」に基づく運営や虐待防止等の基本的事項、児童や保護者に対する適切な支援の方法について、グループワークや実地研修に加えオンラインも活用し、事業所の理解を深め、支援の質を確保します。

2 学齢後期障害児支援事業 1億2,766万円

学齢後期（中学・高校生年代）の発達障害児を主な対象として、思春期における障害に伴う生活上の課題の解決に向けて、診療、相談、通学先学校等関係機関との調整及び家族への相談支援等を行います。

【実施機関】

- 小児療育相談センター（所在地：神奈川区）
- 横浜市総合リハビリテーションセンター（所在地：港北区）
- 横浜市学齢後期発達相談室くらす（所在地：港南区）

3 メディカルショートステイ事業 3,534万円

常時医学的管理が必要な医療的ケアを要する重症心身障害児者等を在宅で介護する家族の負担軽減を目的として、介護者の事情により一時的に在宅生活が困難になった場合などに市立病院や地域中核病院等の協力を得て入院による受け入れ（メディカルショートステイ）を行い、在宅生活の安定を図ります。

- 協力医療機関数：11病院

4 医療環境整備事業<拡充> 1,019万円

(1) 医療的ケア児・者等支援促進事業<拡充>

医療的ケア児・者等の在宅生活を支えるため、コーディネーターによる支援等を継続して実施します。また、市内における医療的ケア児・者等の実態調査を行い、支援の充実に取り組みます。

(2) 小児訪問・重症心身障害児看護研修等

医療的ケアを要する重症心身障害児・者の在宅生活を支えるため、訪問看護師を対象とした研修や在宅支援関係者との情報交換等を行う連絡会を開催し、医療環境の充実を図ります。

また、重症心身障害児・者のかかりつけ医から三次医療機関までのネットワーク構築に向けて、検討を行います。

5 特別児童扶養手当事務費 5,588万円

障害のある20歳未満の児童について、児童の福祉の増進を図ることを目的に手当を支給します。当該手当事務のうち、請求の受付・認定等の事務を行います。手当は国から受給者に支給します。

6 障害児入所支援事業等 23億9,116万円

障害や養護上の課題により、障害児施設に入所している児童に対する費用（措置費及び障害児入所給付費）を支出します。

加えて、施設に対して職員の加配等を行い、機能強化を図ります。

さらに、契約により入所している児童の世帯に対して、措置による入所と同等の費用負担となるように、引き続き本市独自の利用者負担助成を行います。

11	妊娠から乳幼児期までの切れ目のない支援の充実	
	本年度	千円 5,696,539
	前年度	4,600,526
	差引	1,096,013
本年度の財源内訳	国	1,165,854
	県	131,956
	その他	13,003
	市費	4,385,726

事業内容

誰もが安心して出産・子育てができる環境づくりに向け、生まれる前から乳幼児期までの一貫した支援を充実することで、子どもの健やかな育ちを支えます。

1 妊婦・産婦健康診査事業<拡充> 22億4,369万円

(1) 妊婦健康診査<拡充>

妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査費用の一部を助成します。また、多胎妊婦の心身の負担軽減を図るため、追加で健診費用を補助します。

(延べ見込件数：330,662人)

(2) 産婦健康診査

産褥期の心身の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、産後2週間・1か月における産婦健康診査費用の一部を助成します。

(延べ見込件数：24,543人)

2 こんにちは赤ちゃん訪問事業 9,829万円

子育ての孤立化を防ぐため、生後4か月までの赤ちゃんのいるすべての家庭を、地域の訪問員が区役所と連携して訪問し、育児情報の提供等を行います。

(訪問見込件数：24,872件)

3 母子保健指導事業 6,048万円

母体の保護並びに乳幼児の健康保持及び増進を図るために、母子健康手帳の交付、子育てガイドブック等の配布、母親（両親）教室の開催、女性の健康相談、妊産婦と乳幼児への保健指導、母子訪問指導員による新生児訪問等を行います。

(訪問見込件数：10,000件)

また、養育者等に講演会、相談及び指導を通じて、小児ぜん息、アトピー性皮膚炎、食物アレルギー等、アレルギー疾患・スキンケア等についての正しい知識の普及啓発を行います。

なお、講演会の実施方法として、感染防止の観点からオンラインを活用して開催していきます。

4 乳幼児健康診査事業 7億776万円

(1) 乳幼児健康診査

区福祉保健センターにおいて4か月児、1歳6か月児及び3歳児を対象に、心身の発育状況の確認及び適切な指導を行い、必要な支援につなげるとともに、健康管理や栄養、生活習慣の確立、歯科・口腔機能の確立や疾患の予防等、育児に関する指導を行うことで、乳幼児の健康の保持及び増進を図ります。

(受診見込件数：78,382件)

(2) 医療機関乳幼児健康診査

医療機関乳幼児健康診査の受診票を3回分発行し、生後1か月、7か月及び12か月での受診を勧奨し、乳幼児の健康の保持及び増進を図ります。

(受診見込件数：59,838件)

(3) 未受診者対策

乳幼児健診等の受診状況を母子保健システムで確認し、迅速に受診勧奨を行います。また、未受診者に対して保健師等が訪問等により、健康状態や育児状況の把握を行うとともに、必要に応じて相談支援を実施します。

5 妊婦歯科健康診査 4,341万円

妊娠期における歯科疾患の予防、早期発見、早期治療につなげ、母体と胎児の健康増進を図ることを目的に、歯科医療機関に委託し、歯科健診を実施します。

また、女性の生涯を通じた歯の健康及び生まれてくる赤ちゃんの健やかな成長に寄与します。

(受診見込件数：10,504件)

6 育児支援事業

2億874万円

(1) 育児支援家庭訪問事業

区福祉保健センターの育児支援家庭訪問員が、子育ての不安や孤立感を抱え継続的な支援が必要と認められる家庭を訪問し育児の相談・支援を行うほか、育児支援ヘルパーを一定期間派遣し安定した養育ができるよう支援します。
(延べ訪問見込回数：6,224回)

(2) 産前産後ヘルパー派遣事業

育児への不安や負担が生じやすい妊娠中及び産後5か月未満の子育て家庭に対し、支援の必要がある場合、ヘルパーを派遣し家事や育児の負担を軽減します。
(延べ利用見込回数：12,011回)

7 妊娠・出産サポート事業<拡充> **特集2**

6,574万円

(1) 妊娠・出産相談支援事業

予期せぬ妊娠など妊娠・出産の不安や悩みを抱えた方が、電話やメールで気軽に相談できる「にんしんSOSヨコハマ」を運営し、妊娠早期からの相談支援を充実させるとともに、児童虐待の予防につなげます。
(10:00～22:00 365日開設)

(2) 産後母子ケア事業<拡充>

心身ともに不安定になりやすい産後4か月までの時期に、市内の助産所や病院・診療所を活用しデイケア・ショートステイ・訪問型サービスを提供します。さらに、早産児への対応、多胎児家庭への支援を充実します。
(利用見込者数：1,299人)

(3) 産後うつ対策事業

産科等の医療機関と行政が連携し、妊娠・出産に起因する産後うつ病の予防及び早期発見・早期支援を行います。

妊産婦やその家族に向けた産後うつの啓発及び支援者向けの研修を行うとともに、産後うつのフォロー体制構築に向け、関係機関の連携を図る検討会を開催します。

また、産後うつ等の心の不調を抱える妊産婦やその家族が精神科医に相談しやすい環境を整備するため、おやこの心の相談事業を実施します。

8 子育て世代包括支援センター機能の充実

2億3,036万円

母子保健コーディネーターを全区の福祉保健センターに配置し、主に妊娠届出時から産後4か月までの継続した相談対応や母子保健サービスの利用案内等を行うことで、妊婦や養育者の不安や負担の軽減を図り、横浜市版子育て世代包括支援センターとしての支援を充実します。

(母子健康手帳交付時面接実施見込率：100%)

9 不妊不育相談・治療費等助成事業<新規・拡充>

18億9,395万円

(1) 不妊・不育相談<拡充>

不妊や不育等に悩む方に対し、区福祉保健センターでの女性の健康相談や医師・看護師による専門相談や、カウンセラーによる心理的な支援を実施します。

(2) 特定不妊治療費の助成<拡充>

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる特定不妊治療費（体外受精及び顕微授精等）について、助成要件であった所得制限の撤廃、助成額の拡充等を行います。

(特定不妊治療費助成見込件数：7,616件、男性不妊治療費助成見込件数：81件)

(3) 不育症への支援<新規>

不育症で悩む方の経済的負担の軽減と相談支援の充実を図ります。

10 新生児聴覚検査事業

4,402万円

新生児期に聴覚の異常を発見し、適切な支援を行うことで、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられることから、その早期発見・早期支援を図るために、検査費用の一部を助成し受診を促します。
(受診見込件数：17,236件)

11 乳幼児発達支援事業

1億11万円

乳幼児健診等で把握された「育てにくさ」を感じている養育者や発達面でフォローが必要な乳幼児に対して、養育者が先の見通しを持って健やかな育児ができるよう、個別相談やグループ支援を行います。
(心理個別相談見込件数：6,500件)

12	地域における子育て支援の充実	
	本年度	千円 2,617,920
	前年度	2,299,645
	差引	318,275
	本年度の財源内訳	
	国	563,973
	県	556,541
	その他	15,223
	市費	1,482,183

事業内容

安心して出産・子育てができるよう、地域子育て支援拠点の運営をはじめ、子育ての先輩や幼稚園、保育所、認定こども園、空き店舗など地域の資源を活用した交流、相談の場の充実や、地域ぐるみで子育てを温かく見守る環境づくり等に取り組みます。

1 地域子育て支援拠点事業<新規・拡充> 13億810万円

(1) 地域子育て支援拠点の運営

ア 実施内容

- (ア) 親子の居場所事業
- (イ) 相談事業
- (ウ) 子育て情報の収集・提供事業
- (エ) 利用者支援事業
- (オ) 子育て支援ネットワーク事業
- (カ) 子育て支援関係者の人材育成事業
- (キ) 横浜子育てサポートシステム区支部事務局

イ 実施か所数 継続18か所（全区）

ウ 運営方法 子育て関連事業に取り組んでいるNPO法人、社会福祉法人等に委託して実施

(2) 地域子育て支援拠点に準じた拠点サテライトの整備<拡充> **特集2**

ア 実施内容

乳幼児人口が多い区に、地域子育て支援拠点に準じた機能を持つ拠点サテライトを新たに整備します。既存の地域子育て支援拠点とは異なるエリアに設置し、その地域の中核として既存の拠点と一体的に運営します。

- (ア) 親子の居場所事業
- (イ) 子育て情報の収集・提供事業
- (ウ) 相談事業

※子育て支援ネットワーク事業及び子育て支援関係者の人材育成事業については、既存拠点と一体的に実施

イ 実施か所数

新規1か所（旭区/令和4年3月開所予定）、継続6か所

(3) 拠点サテライトにおける利用者支援事業の実施<拡充> **特集2**

子育て家庭からの個別相談に応じ、家庭の状況やニーズにあった適切な地域の施設や子ども・子育て支援事業等の選択肢を提示し、円滑な利用へつなげる利用者支援事業を、拠点サテライトで実施します。

実施か所数 新規1か所（神奈川区/令和3年10月開始予定）、継続5か所

(4) 地域子育て支援拠点による「出張ひろば」の実施<拡充>

拠点へのアクセスが良くない地域への支援強化のため、施設外での居場所である「出張ひろば」を実施し、これまで拠点を利用していなかった親子への積極的なアプローチに取り組みます。

実施か所数 新規1か所、継続1か所

(5) 地域子育て支援拠点による一時預かり事業の実施<新規>

「親のリフレッシュの場の提供」と「親の預けることへの不安軽減」を目的に、保護者に身近な地域子育て支援拠点の親子の居場所等を活用した一時預かり事業を実施します。

実施か所数 新規2か所

2 親と子のつどいの広場事業<拡充>

4億8,087万円

(1) 実施内容

商店街の空き店舗やアパートの一室等を活用し、親子の交流の場の提供、子育て相談の実施、地域の子育て関連情報の提供を行います。

(2) 実施か所数

新規2か所、継続69か所

(3) 一時預かり事業

実施内容 : 広場のスペースを活用した一時預かりを実施します。

実施か所数 : 新規1か所、継続35か所

定員 : 108人

3 保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業<拡充>

2億9,239万円

(1) 実施内容

施設の地域開放、子育て相談、育児講座、園児との交流保育等を実施します。

(2) 実施か所数

ア 週3日以上開設する常設園
新規4か所、継続77か所

イ 開設日が週3日未満の非常設園
新規1か所、継続291か所

4 子育て支援者事業

7,121万円

保護者が子育ての不安を軽減・解消し、安心して子育てができる環境をつくることを目指し、地区センターや地域ケアプラザ等の身近な施設で、地域の身近な子育ての先輩である「子育て支援者」が親子の交流をすすめたり、相談に応じる子育て支援者会場を実施します。

○ 実施開催数 継続182会場

5 親子の居場所事業従事者のための体系的な研修の実施<拡充>

360万円

基礎研修や応用研修について、より実践に即した内容となるよう研修内容を充実させ、支援の質の向上を図ります。あわせて、より多くの方に受講いただけるように研修の実施回数を増やします。

6 横浜子育てサポートシステム事業

2,491万円

(1) 実施内容

利用会員や提供会員として登録した市民が、地域の中で子どもを預け、預かります。

(2) 会員数（令和2年12月末時点）

○ 利用会員(10,431人)・・・市内在住で生後57日以上小学校6年生までの児童がいる方

○ 提供会員(2,130人)・・・市内在住で健康で、子育て支援に理解と熱意のある20歳以上の方

○ 両方会員(729人)・・・利用会員かつ提供会員の方

7 乳幼児一時預かり事業<拡充>（再掲(P.15)）

4億3,225万円

(1) 実施内容

認可外保育施設や、小規模保育事業を実施する場所に併設して、一時預かり事業を実施します。

また、非課税世帯やひとり親世帯に対する利用料減免制度を新設するとともに、安定的かつ継続的な運営を支援するため、運営費の補助額を拡充します。

(2) 実施か所数

○ 8時間実施施設：継続13か所 ○ 11時間実施施設：新規3か所 継続14か所

8 子育て家庭応援事業

460万円

子育てを地域社会全体であたたかく見守り、応援するという機運を醸成していくため、小学生以下の子どもがいる家庭の方や妊娠中の方が、ステッカーが掲示された協賛店で、ちょっとした心配りや設備・備品の利用、割引・優待など、子育てを応援するサービスを受けられる事業（愛称「ハマハグ」）を実施します。

○ 協賛店舗・施設数 4,726店舗・施設（令和2年12月末時点）



【地域子育て支援拠点】
（戸塚区・とつとの芽）



【乳幼児一時預かり事業】
（青葉区・子どもミニデイサービス まーぶる）

13		ひとり親家庭等の自立支援		<u>事業内容</u>	
本年度		千円 213,032		1 ひとり親家庭等自立支援事業<新規・拡充> 2億1,303万円	
前年度		209,489			
差引		3,543		<p>(1) 自立支援教育訓練給付金 主体的な能力開発の取組を支援することで、ひとり親家庭の自立を促進するため、①介護ヘルパー等の一般教育訓練及び②看護師等の専門実践教育訓練の対象講座を受講した場合、受講料の一部を支給します（費用の6割。上限は①20万円、②80万円。）。</p> <p>(2) 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 ひとり親家庭の親及び子の学び直しを支援することにより、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、安定した雇用につなげていくため、高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講する場合に、講座受講料の一部を支給します。（受講費用の最大6割、上限15万円）</p>	
本年度の財源内訳	国	128,046			
	県	—			
	その他	8,106			
	市費	76,880			
<p>(3) 高等職業訓練促進給付金 看護師等の経済的自立に効果的な資格を取得するために、養成機関で修業する場合に、4年を上限に修業期間中の生活の負担を軽減するため、生活費を支給します。 ○ 住民税非課税世帯：10万円（最後の1年間：14万円） ○ 住民税課税世帯：7万500円（最後の1年間：11万500円）</p> <p>(4) 日常生活支援事業 ひとり親家庭の親が、修学等の自立を促進するために必要な事由や疾病などの事由により、一時的に生活援助や子育て支援が必要な場合に、家庭生活支援員（ヘルパー）を派遣します。 また、就業上の理由により帰宅時間が遅くなる場合の定期的な利用について、未就学児に加え、小学生を養育する家庭まで対象を拡大します。</p> <p>(5) <u>母子家庭等就業・自立支援センター（ひとり親サポートよこはま）<拡充></u> ひとり親家庭の総合的な窓口として、情報提供やひとり親家庭同士の交流、講習会、就労相談、弁護士等による専門相談、養育費セミナーなどを、関係機関と連携して実施し、自立を支援します。また、就労相談において、心理カウンセラー資格を持つ就労支援員への配置加算を通じて、相談支援体制の充実を図ります。</p> <p>(6) 父子家庭の交流事業 父子家庭向けの交流会を実施し、当事者同士の交流を通じた気づきの機会の提供や、父子家庭に必要とされる情報の提供に取り組みます。</p> <p>(7) ひとり親の親講座事業 離婚が子どもに与える影響等を離婚前後の両親が学ぶ講座を実施し、両親の離婚にかかわらず、子どもたちが心身ともに健やかに育成される環境の整備に取り組みます。</p> <p>(8) ひとり親家庭思春期・接続期支援事業 親子ともに大きな生活の変化を迎える、中学生に進学した子を養育するひとり親家庭に対し、進学への不安や教育費の確保などの悩みへ対応するため、子への学習支援と親への相談支援を実施します。</p> <p>(9) <u>ひとり親養育費確保支援モデル事業<新規></u> 特集3 調停申立や公正証書の作成等（収入印紙代や手数料等）及び、養育費保証契約にかかる費用を補助するモデル事業を実施します。</p>					

14	D V 対 策 事 業
----	-------------

事業内容

DV被害者等が、安全で安心した生活を送ることができるよう、被害者の立場に立ち、相談、保護、自立に至るまで切れ目のない支援を行います。

1 DV被害者等に対する地域での生活に向けた支援の充実<拡充> 4,588万円

- (1) DV相談支援センター
DV被害者等を対象に、局・区・男女共同参画センターが、相談・安全確保から自立までの切れ目のない支援を行います。また、相談・支援の向上及び児童虐待対策との連携強化を図るため、研修等を実施します。
- (2) 女性緊急一時保護施設等における自立に向けた支援<拡充>
DV被害者等が地域で生活できるよう、住まい探し・就労等を専門的に支援する職員を一時保護施設に配置します。また、民間支援団体と協働し、一時保護施設等退所後の生活の安定を図るための支援を行う「退所後支援事業」や、一時保護には至らないものの支援が必要な女性等へ一時的な居場所の提供と相談支援を行う「女性のための一時宿泊型相談支援事業」等を本格実施します。
- (3) 外国籍女性と子どもへの総合的自立支援事業
民間支援団体との協働し、様々な生活問題を抱える外国籍女性と子どもへ、電話や面接による相談・支援を行います。
- (4) 母子生活支援施設退所後のフォロー支援
主に1年未満の退所者へ訪問・電話相談を行い、退所後の支援を行います。

本 年 度	千円	
	117,154	
前 年 度	117,140	
差 引	14	
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	30,782
	県	17,415
	その他	—
	市 費	68,957

2 女性緊急一時保護施設補助事業 800万円

民間の女性緊急一時保護施設の運営費を補助し、受入体制を確保します。

3 加害者更生プログラムへの事業費補助 69万円

DV被害者支援の一環として、加害者更生プログラムを実施している民間団体に対し、事業費の一部を補助します。

4 母子生活支援施設緊急一時保護事業 6,259万円

DVからの避難等、緊急の保護を要する母子を一時的に母子生活支援施設に保護し、相談・支援等を行います。

また、養育に課題のある妊婦に対し、妊娠・出産・育児に関する支援を行う「妊娠期支援事業」を実施します。
(実施施設：7か所)

15	児 童 扶 養 手 当 等
----	---------------

事業内容

ひとり親家庭等に対して手当の支給及び特別乗車券の交付を行います。

1 児童扶養手当 特集3 93億3,852万円

ひとり親家庭等の児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与することを目的に手当を支給します。

- (1) 対象 18歳（中度以上の障害がある場合は20歳未満まで）年度末までの児童を養育するひとり親家庭の父、母、または父母に代わって養育している方
- (2) 支給月 奇数月に前2か月分を支給
- (3) 月平均児童数 27,620人

2 特別乗車券の交付 10億2,827万円

児童扶養手当受給世帯、母子生活支援施設入所世帯の経済的支援として、市営交通機関、民営バス及び金沢シーサイドラインに無料で乗車できる特別乗車券を交付します。※世帯に1枚交付【令和3年度交付見込み】16,312人

本 年 度	千円	
	10,366,790	
前 年 度	10,031,993	
差 引	334,797	
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	3,082,737
	県	—
	その他	20,134
	市 費	7,263,919

16	区と児童相談所における児童虐待への対応の強化	
	本年度	千円 4,216,232
	前年度	2,879,554
	差引	1,336,678
本年度の財源内訳	国	961,788
	県	34,141
	その他	14,764
	市費	3,205,539

事業内容

児童虐待通告や相談に迅速に対応し、一時保護やその後の支援を適切に行うために、児童相談所や区役所の専門性の強化、体制強化に取り組みます。

また、地域における児童虐待防止のためのネットワークを充実し、関係機関同士の連携強化に向けた取組を行います。

さらに、市民に向けた児童虐待防止啓発・広報活動を拡充します。

1 児童相談所の運営と機能強化<拡充> 32億9,465万円

児童福祉法の改正を踏まえ、児童相談所の体制を強化するとともに、人材の育成に取り組みます。

(1) 児童相談所の管理運営

4か所の児童相談所で、相談や調査・支援、児童の一時保護等を実施します。

(2) 児童虐待防止対策事業<拡充>

児童虐待の早期発見・早期対応とともに、在宅支援による再発防止など、児童の安全を守り、福祉の向上を図るための専門的な支援に取り組みます。

ア 児童虐待の相談・通告への対応<拡充> **特集2**

24時間・365日の児童虐待相談・通告への対応強化のため、夜間・休日の虐待対応専門員を増員するほか、タブレット端末の新規導入により児童福祉司業務の効率化を図ります。

イ 在宅支援における訪問相談・安全確認等の充実

在宅での養育の安定を図るため、児童相談所から養育支援家庭訪問員や養育支援ヘルパーを派遣し相談や家事支援を行うことにより、児童の安全確認の徹底と再発防止に取り組みます。

(養育支援家庭訪問員：13名、ヘルパー派遣予定回数：8,946回)

ウ 法律や医療等の専門的対応力の強化

弁護士・医師や児童相談所業務の専門家等による高度な知見に基づき、対応困難な事例に対し、適切な評価・判断による支援を行います。

(3) 児童相談所における人材の育成 **特集2**

児童福祉法に規定する児童福祉司任用前講習会・任用後研修をはじめ、児童虐待対応、里親支援などについて医師、弁護士、大学教授等の外部講師による研修を実施します。

また、児童相談所各係の業務に応じた係別研修や外部への派遣研修を実施し、専門的な援助技術の向上を図ります。

(4) 児童相談所の再整備<拡充> **特集2**

児童虐待対応件数の増加への対応や、一時保護所における支援環境の向上を図るため、西部児童相談所、南部児童相談所等の再整備を進めます。また、今後の児童相談所のあり方について検討します。

○3年度実施内容

西部児童相談所：工事、しゅん工

南部児童相談所：実施設計

中央児童相談所：実施設計（一部改修工事）

2 養育支援の充実<拡充> 4億7,506万円 **特集2**

(1) 横浜型児童家庭支援センター

相談員や心理担当職員が、家庭での子育てに関する様々な相談に応じ、区や児童相談所などの関係機関と連携して専門的な相談、支援が必要な家庭の見守り、子育て短期支援事業など福祉サービスの利用調整を行います。

(2) 子育て短期支援事業<拡充>

保護者の病気等の理由で、一時的に家庭での子どもの養育が難しくなった場合、各区の児童家庭支援センターや市内の児童養護施設等でショートステイやトワイライトステイなどの一時的な預かりを実施します。

ひとり親世帯が、子育て短期支援事業を利用する際の利用料の減免を行います。

3 区役所の機能強化と地域等との連携、児童虐待防止の取組<新規・拡充>

4億4,652万円

(1) こども家庭総合支援拠点機能の整備<新規> **特集2**

児童福祉法に基づく「こども家庭総合支援拠点」機能について、4年度中に全区こども家庭支援課に設置し、区役所における要保護児童等への支援や、子どもや家庭からの相談への対応を充実させます。そのため、3年度は10区において、専門職の配置や必要な設備の整備を進めます。

(2) かながわ子ども家庭110番相談LINE<拡充> **特集2**

子どもや子育て世代からの相談機会を増やすため、横浜市と神奈川県、川崎市、相模原市及び横須賀市で共同運用する「かながわ子ども家庭110番相談LINE」の相談受付時間を延長し、神奈川県全域で児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に取り組めます。

(3) 区役所における人材の育成 **特集2**

虐待対応における専門性強化のため、区の虐待対応に関わる職員向けの専門家による研修や中堅職員に向けたスキルアップ研修を実施するなど、人材育成の充実を図ります。

また、区役所の調整担当者に対して、児童福祉法に規定する調整担当者研修を実施します。

(4) 区の要保護児童対策地域協議会の機能強化 **特集2**

地域における支援体制の維持・向上を図るため、関係機関向けの研修実施などのネットワークの充実を図ります。

また、児童虐待対応に関する知識と経験のある児童精神科医を派遣する児童精神科医コンサルテーション事業や、区役所の児童虐待対応における検討会議等に児童福祉の専門家を派遣する、スーパーバイザー派遣事業を行います。

(5) 医療機関との連携強化

横浜市児童虐待防止医療ネットワーク（YMN）会議の開催や研修等を行い、医療機関との連携強化の充実を図ります。

(6) 未就園児等の把握

児童虐待防止のため、従来の乳幼児健診未受診者及び不就学児等で居住実態が確認できない児童の調査に加え、保育所や幼稚園等への所属がなく、福祉サービス等の利用がない等安全確認ができない4歳～6歳の児童についても、目視等により安全確認・安全確保を図ります。

(7) 児童虐待防止の広報・啓発 **特集2**

「横浜市子供を虐待から守る条例」に基づき、11月の児童虐待防止推進月間及び毎月5日の子供虐待防止推進の日を中心に、関係機関・団体、商店街、交通機関等と連携した広報・啓発事業を身近な地域でさらに進めます。

児童福祉司等の処遇改善について

児童虐待防止対策のさらなる強化を図るために、児童相談所に勤務する児童福祉司等の処遇改善を目的として地方財政措置が拡充されました。本市においても、令和3年度から児童福祉司等に対して新たに特殊勤務手当（月額20,000円）を設定します。

「こども家庭総合支援拠点」機能の概要

児童福祉法第10条の2に基づく「こども家庭総合支援拠点」（※）は、厚生労働省により「子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行う機能を担う拠点」と位置付けられています。

その設置及び運営については、同省が策定した「『市区町村子ども家庭総合支援拠点』設置運営要綱」に基づき行うこととされており、政令指定都市では行政区ごとに設置することが求められています。

また、同要綱では、相談室等の必要な設備を設けることが標準とされるとともに、児童人口及び児童虐待相談対応件数に基づき算定される「最低配置人員」を満たす、①子ども家庭支援員、②心理担当支援員、③虐待対応専門員等の職員を置くこととされています。

（※）本市では、組織名称と揃えるため、「こども家庭総合支援拠点」とひらがなで表記します。

事業内容

家庭での養育が困難な児童が、必要な支援を受けながら、落ち着いた環境の中で安心して安定した生活を送れるよう、社会的養護の充実に取り組みます。

17

社会的養護の充実

本年度	千円 6,562,945	
前年度	6,534,667	
差引	28,278	
本年度の財源内訳	国	2,982,077
	県	—
	その他	75,503
	市費	3,505,365

1 里親制度等の推進<拡充>

特集2

1億5,411万円

(1) 里親制度の広報啓発

里親制度が広く市民に理解され広まるよう、市営地下鉄の交通広告の活用等、普及啓発に取り組みます。

里親活動に関心のある方を対象とした制度説明会や講演会を開催し、より多くの子どもが里親家庭に迎えられるよう、里親の確保に取り組みます。

(2) 里親家庭への支援

登録前研修、登録更新研修などの法定研修に加え、養育技術や社会的養護を必要とする子どもの理解を深めるための研修等を実施し、子どもが安心して生活できるよう里親の養育力を高めます。

児童相談所の里親専任職員が施設など関係機関と連携し、委託前の子どもと里親の交流や、委託後の支援を丁寧に行うとともに、里親対応専門員を配置し、家庭訪問等による里親子の支援を実施します。

また、里親が養育上の困りごとを気軽に相談できるよう、里親支援機関に相談員を複数配置する等、相談支援体制の充実に図ります。

(3) ファミリーホーム事業<拡充>

地域の家庭的な環境の中で養育するファミリーホームを運営するとともに、新規ホームの開設を支援します。(新規開設：1か所)

また、補助者を配置するための費用を補助し、養育者の負担軽減を図ります。

2 施設等を退所する子どもへの支援<拡充>

2億59万円

(1) 児童養護施設等を退所した子どもへのアフターケア

特集3

児童養護施設等を退所し、進学または就労する子どもが、社会で自立した生活を安定して送れるよう、施設等入所中から継続した相談支援や居場所(よこはまPortFor)の運営等を実施します。

施設等を退所した後も、訪問等により個々の状況を継続的に把握し、生活全般や住まい等に関する困りごとへのサポートを行います。

(2) 資格等取得支援事業<拡充>

特集3

施設等退所後、経済的事情で支援を必要とする児童に対し、運転免許やヘルパーなど就職に必要な資格取得のための費用や、専門学校・大学等に進学する際の初年度納入金及び家賃を支給します。

<社会福祉基金を活用>

(3) 自立援助ホーム事業<拡充>

義務教育終了後に児童養護施設等を退所し、自立生活を目指す児童に対して、共同生活の中で就労・就学支援等を行い、自立と生活の安定に向けた援助を行う自立援助ホームを運営するとともに、心理担当職員を配置し、心理面からの自立支援を行うための補助を実施します。

3 児童措置費等<拡充>

62億825万円

児童福祉法に基づき要保護児童を入所施設に措置した場合や里親等に委託した場合、また、母子家庭の母子生活支援施設への入所や妊産婦の助産施設への措置を行った場合に、施設の設備及び運営の基準を維持する費用を支弁します。

入所児童等の教育費や、施設職員の処遇改善や業務内容に応じた加算の実施に加え、ケアを必要とする児童の養育環境の向上を図ります。

また、夜間業務や子ども間のトラブル等に対応するための補助者を雇い上げ、児童指導員等の業務負担の軽減を図るための補助を実施します。

18		ワーク・ライフ・バランスの推進	
本年度		千円 9,125	
前年度		10,185	
差引		△ 1,060	
本年度の財源内訳	国	—	
	県	2,900	
	その他	180	
	市費	6,045	

事業内容

ワーク・ライフ・バランスの推進のため、普及・啓発、父親育児支援、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に取り組みます。

1 ワーク・ライフ・バランスの推進<拡充>

913万円

(1) ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発

社会全体で子育てに取り組む機運を醸成し、働きやすく子育てにやさしい環境づくりを促進・支援するため、ワーク・ライフ・バランス推進に関する市民向けの普及・啓発等に取り組みます。

(2) 父親育児支援<拡充>

父親育児の機運を高め、父親同士の仲間づくりを支援するため、地域ケアプラザ等の身近な施設において開催する父親育児支援講座の実施回数を増やします。

また、啓発冊子やウェブサイトによる情報発信を行います。

(3) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

結婚を希望する方及び子の結婚を希望する保護者向けセミナーを開催します。



計画の推進

19		計画の推進	
本年度		千円 23,073	
前年度		31,217	
差引		△ 8,144	
本年度の財源内訳	国	5,084	
	県	—	
	その他	5,500	
	市費	12,489	

事業内容

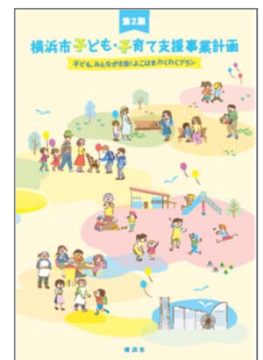
「第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画」の推進のための会議を開催します。また、次期「横浜市子どもの貧困対策に関する計画」(計画期間：令和3～7年度)の策定や地域における子どもの居場所づくりの推進等に取り組みます。

1 横浜市子ども・子育て支援事業計画の推進

569万円

横浜市子ども・子育て会議の開催

有識者や子育て支援者、教育・保育関係者、市民委員等からなる子ども・子育て会議において、計画の実施状況の点検・評価等を行います。



2 横浜市子どもの貧困対策に関する計画の策定・推進<拡充>

1,739万円

(1) 次期計画の策定

子どもの貧困対策に関する施策を引き続き推進していくため、次期計画(計画期間：令和3～7年度)の策定に向け、素案・原案の作成及び市民意見募集を実施します。

(2) 子どもの貧困対策に関する計画推進会議の開催

子どもや家庭への支援に関わる団体・事業者や学識経験者、学校関係者等からなる会議において、計画推進や次期計画策定のための意見聴取等を行います。

(3) 地域における子どもの居場所づくり推進事業<拡充> **特集3**

コロナ禍においても、「子ども食堂」等の地域の取組が推進されるよう、支援に取り組みます。新しい生活様式に対応した取組に対する補助金の交付や、子どもの居場所づくり支援アドバイザーの派遣による相談支援のほか、新たにフードバンク等を活用した地域の取組の支援等を行います。

20		児 童 手 当	
本 年 度	千円	51,297,715	
前 年 度		53,050,789	
差 引		△ 1,753,074	
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	35,486,482	
	県	7,698,559	
	その他	7,402	
	市 費	8,105,272	

事業内容

児童を養育している家庭等における生活の安定と、児童の健やかな成長に資することを目的に、当該児童の養育者に手当を支給します。

1 児童手当 512億9,772万円

(1) 対象
中学校修了までの児童

(2) 手当額（児童1人あたり）

3歳未満		月額 15,000円
3歳以上 小学校修了前	第1・2子	月額 10,000円
	第3子以降	月額 15,000円
中学生		月額 10,000円

・所得制限超過者（特例給付として支給）
児童1人あたり 月額 5,000円

(3) 支給月
6月・10月・2月に前4か月分を支給します。

(4) 月平均児童数
429,219人

(5) 子育てワンストップサービスへの対応
国のマイナポータルを活用した児童手当の認定請求等の各手続きについて、オンライン申請を継続して実施します。

特別会計（母子父子寡婦福祉資金会計）

21		母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 （ 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 会 計 ）	
本 年 度	千円	1,129,605	
前 年 度		1,016,647	
差 引		112,958	
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	—	
	県	—	
	その他	1,098,843	
	市 費	30,762	

事業内容

母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を促し、児童の福祉を増進するための各種の資金貸付を行います。

1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 11億2,961万円

(1) 対象者
ア 母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦又はその児童等
イ 40歳以上の配偶者のない女子で現に児童を扶養していない人

(2) 主な資金
修学資金、就学支度資金等（12資金）

(3) 貸付利子
無利子又は年利1.0%

(4) 償還について
○ 期間：据置（6か月又は1年）後3年～10年以内
滞納者に対して直接通知・訪問・電話で償還業務を行います。

(5) 貸付限度額（例：修学資金）
○ 私立高校（自宅通学）：30,000円／月額
○ 私立大学（ " ）：72,000円／月額
○ 大学院（修士課程）：88,000円／月額

(6) 国への償還及び一般会計への繰入れ
剰余金が国の定める基準額を超えた場合、超過額の一部を国へ償還するとともに、一部を一般会計へ繰り入れます。令和3年度は基準額を超えるため、国への償還等を行います。





CHILD AND YOUTH BUREAU

こどもせいしょうねん

